



2021年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役チーフIRオフィサー兼ステークホルダー
コミュニケーション担当 (氏名) 佐々木 小夜子 TEL 03-3817-5120

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年5月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	645,942	7.1	51,766	58.8	52,551	59.0	42,483	65.3	42,119	65.4	71,038	26.1
2020年3月期	695,621	8.2	125,502	45.7	128,063	43.2	122,467	84.2	121,767	92.1	96,190	21.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	146.95	146.90	6.1	4.9	8.0
2020年3月期	425.01	424.80	18.6	11.9	18.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 203百万円 2020年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	1,090,009	727,942	703,183	64.5	2,452.97
2020年3月期	1,062,140	702,630	678,127	63.8	2,366.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	73,853	36,873	55,908	248,740
2020年3月期	102,782	27,625	103,528	254,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		80.00		80.00	160.00	45,860	37.6	7.0
2021年3月期		80.00		80.00	160.00	45,873	108.9	6.6
2022年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		101.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭	
通期	681,000	5.4	58,000	12.0	58,500	11.3	45,000	5.9	44,500	5.7	158.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	296,566,949 株	2020年3月期	296,566,949 株
期末自己株式数	2021年3月期	9,839,021 株	2020年3月期	9,903,184 株
期中平均株式数	2021年3月期	286,616,063 株	2020年3月期	286,506,432 株

信託として保有する当社株式61,510株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	345,726	24.8	7,394	93.1	8,657	92.8	7,229	93.9
2020年3月期	459,723	22.4	107,411	78.5	120,876	102.9	118,127	152.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	25.22	25.21
2020年3月期	412.30	412.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	747,676	508,094	67.9	1,772.24
2020年3月期	779,524	544,176	69.8	1,898.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 508,041百万円 2020年3月期 544,086百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、11、42～49ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2021年5月12日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

	(ページ)
1. 経営成績等の概況	
1) 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 事業の概況	2
(2) 経営成績の概況	2
(3) 財政状態の概況	5
(4) 研究開発などの状況	5
2) 今後の見通し	11
3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当	12
2. 経営方針	
1) 企業理念	12
2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	12
3) 資本政策の基本的な方針	14
4) ESGをはじめとする非財務価値向上と情報開示	15
5) コンプライアンス・リスク管理	16
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 連結財務諸表及び主な注記	
1) 連結損益計算書	17
2) 連結包括利益計算書	18
3) 連結財政状態計算書	19
4) 連結持分変動計算書	21
5) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成の基礎)	24
(重要な会計方針)	26
(重要な会計上の見積り及び判断)	34
(セグメント情報)	35
(連結損益計算書)	37
(1株当たり当期利益)	40
(連結キャッシュ・フロー計算書)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	
1) 将来予想に関する事項と事業等のリスク	42
2) 企業集団の概況	50
3) 役員の異動	53

1. 経営成績等の概況

1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 事業の概況

- 当社グループは 2016 年度にスタートした中期経営計画「Plan EWAY」に基づき、「Medico Societal Innovator(薬とソリューションで社会を変える企業)」をめざし、戦略的パートナーシップによるニューロロジー領域とオンコロジー領域に集中したイノベーション創出の取り組みを進めています。
- ニューロロジー領域では、Biogen Inc.(米国、以下 バイオジェン社)と共同開発している抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ(一般名)について、米国、欧州、日本等においてアルツハイマー病(AD)治療剤として新薬承認申請が行われました。また、承認後の速やかな患者様貢献を企図し、上市準備に係る投資を積極的に行っています。同じくバイオジェン社と共同開発を行っている抗アミロイドβプロトフィブリン抗体lecanemab(一般名、開発品コード「BAN2401」)については、早期ADを対象にフェーズⅢ試験(Clarity AD)が進行しており、2022年度第2四半期にトップライン結果を取得することをめざしています。さらに、プレクリニカル(無症状期)ADを対象としたフェーズⅢ試験(AHEAD 3-45)も開始しました。自社創製の新規不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)について、日本、米国等で新発売しました。抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)については、発売国の拡大、新適応および剤形の追加が進展しています。
- オンコロジー領域では、抗がん剤「レンビマ」について、中国において甲状腺がんに係る単剤療法に適応が承認されたほか、前期に米国等において承認された Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.(以下 米メルク社)の抗PD-1抗体ペムブロリズマブ(一般名)との併用による子宮内膜がんにおける患者様貢献の拡大などにより、売上収益は1,339億円と前期から大きく成長しました。「レンビマ」とペムブロリズマブの併用療法については、14種類のがんで20を超える適応拡大に向けた試験が進行しています。

(2) 経営成績の概況

[売上収益、利益の状況]

- 当期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2019年度	2020年度	前期比
売上収益	6,956	6,459	92.9
売上原価	1,757	1,613	91.8
売上総利益	5,199	4,846	93.2
販売費及び一般管理費	2,563	2,814	109.8
研究開発費	1,401	1,503	107.3
営業利益	1,255	518	41.2
税引前当期利益	1,281	526	41.0
当期利益	1,225	425	34.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,218	421	34.6
当期包括利益	962	710	73.9
基本的1株当たり当期利益	425円1銭	146円95銭	34.6

- 売上収益は、「レンビマ」が引き続き伸長した一方、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) や日本における薬価改定の影響のほか、米メルク社からの戦略的提携による特定のオプション権に対する一時金および販売マイルストーンペイメントの減少 (当期 336 億円、前期 762 億円) により、減収となりました。
- グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が 1,339 億円 (前期比 119.7%)、抗がん剤「ハラヴェン」が 376 億円 (同 93.5%)、「フィコンパ」が 267 億円 (同 105.8%)、「デエビゴ」が 31 億円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、COVID-19 の影響による販促費用の減少があった一方、「レンビマ」の売上拡大に伴う米メルク社への折半利益の支払い増加や、「デエビゴ」の日本、米国等での上市、およびアデュカヌマブの承認を想定した上市準備に係る投資を積極的に行ったことなどにより大幅に増加しました。
- 研究開発費は、COVID-19 の影響による一部臨床試験の進行の遅れなどの減少要因がありましたが、lecanemab およびアデュカヌマブ、ならびにペムプロリズマブとの併用療法を開発中の「レンビマ」などへの積極的な資源投入により大幅に増加しました。
- 以上の結果、営業利益は減益となりました。当期利益についても、営業利益の減少に加え前期に一時的な要因により税金費用の減少が生じた反動で、減益となりました。
- なお、COVID-19 の感染拡大により、受診抑制に伴う売上収益へのマイナス影響が生じた一方、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費の進行の遅れも生じたことから、営業利益および当期利益への影響は軽微でした。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は 2,319 億円 (前期比 93.8%)、セグメント利益は 839 億円 (同 89.0%) となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、不眠症治療剤「ルネスタ」が 139 億円 (前期比 110.3%)、「フィコンパ」は 51 億円 (同 129.4%) と成長しました。ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入はジェネリック品上市の影響により 215 億円 (同 75.2%)、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は 93 億円 (同 69.9%) となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 122 億円 (同 92.9%)、「ハラヴェン」は 85 億円 (同 91.6%) となりました。ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は 520 億円 (同 100.2%) となりました。
- 2020 年 7 月、「デエビゴ」を新発売しました。
- 2020 年 7 月、「フィコンパ」について、細粒剤を新発売しました。
- 2020 年 11 月、ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は1,428億円(前期比111.6%)、セグメント利益は647億円(同107.9%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で抗てんかん剤「Banzel」が189億円(前期比84.6%)、「Fycompa」は122億円(同94.0%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が810億円(同119.0%)と拡大し、「ハラヴェン」は126億円(同86.0%)となりました。なお、2020年11月に血小板減少症治療剤avatrombopag(一般名)の販売マイルストーンペイメント受領権を譲渡しました。
- 2020年6月、米国において、「Dayvigo」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は851億円(前期比110.5%)、セグメント利益は404億円(同123.3%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が185億円(前期比139.2%)と拡大しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は政府集中購買制度の対象となり販売価格が低下した影響で175億円(同86.9%)となりました。肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は101億円(同97.9%)、「アリセプト」はジェネリック品のシェアが拡大し58億円(同59.2%)となりました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は552億円(前期比103.0%)、セグメント利益は257億円(同111.8%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は76億円(前期比106.8%)と成長しました。抗てんかん剤「Zebinix」は58億円(同89.8%)、抗てんかん剤「ゾネグラン」は39億円(同99.3%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kisplyx」が158億円(同124.6%)と拡大し、「ハラヴェン」は124億円(同89.6%)となりました。なお、2021年2月にBial-Portela & Ca, S.A.(ポルトガル)との「Zebinix」の欧州における販売ライセンスおよび共同販促契約が終了しました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は459億円(前期比98.4%)、セグメント利益は186億円(同116.8%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が65億円(前期比135.2%)と成長しました。「アリセプト」は109億円(同100.3%)、「ヒュミラ」は85億円(同88.6%)となりました。
- 2020年9月、ベトナムにおいて、「レンビマ」を新発売しました。
- 2021年2月、韓国において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は252億円(前期比101.0%)、セグメント利益は51億円(同111.6%)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益は134億円(前期比86.7%)となりましたが、「イータック抗菌化スプレーα」などのイータックグループの売上収益が拡大しました。
- 2020年5月、「新セルベール整胃プレミアム」を新発売しました。

- 2020年8月、「ザーネメディカルスプレー」、「ザーネメディカルクリーム」を新発売しました。

(3) 財政状態の概況

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆900億円(前期末より279億円増)となりました。製品安定供給のための備蓄強化に伴い棚卸資産が増加したことに加え、研究設備および製造設備の増強により有形固定資産が増加しました。
- 負債合計は、前期末と同水準の3,621億円(前期末より26億円増)となりました。預り金(米メルク社からの研究開発償還金)の取崩しに伴い、その他の金融負債が減少した一方、アデュカヌマブの承認を想定した上市準備費用の増加などに伴い営業債務及びその他の債務が増加しました。
- 資本合計は、7,279億円(前期末より253億円増)となりました。円安の進行に伴い、為替換算差額が増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は64.5%(前期末より0.7ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、739億円の収入(前期より289億円の収入減)となりました。主に税引前当期利益の減少によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、369億円の支出(前期より92億円の支出増)となりました。主に資本的支出等(374億円、前期より29億円の支出増)によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、559億円の支出(前期より476億円の支出減)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,487億円(前期末より55億円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは364億円となりました。

(4) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」、一般名：レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。2020年11月、中国において承認を取得しました。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の60カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法について、全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応について、米国、カナダ、オーストラリア等の10カ国以上で承認を取得しています。

- ◇ 2020年7月、米国で申請中であった、切除不能肝細胞がん(ファーストライン)を対象としたペムブロリズマブとの併用療法における116試験(フェーズIb試験)結果に基づく迅速承認申請について、米国食品医薬品局(FDA)から審査完了通知を受領しました。本併用療法の有効性及び臨床上的ベネフィットに関する十分なエビデンスを示すための臨床試験の推進を含め、引き続きFDAと今後の適切な対応について協議します。なお、本併用療法について、進行性肝細胞がん(ファーストライン)を対象としたフェーズIII試験(LEAP-002試験)が進行中であり、患者様登録も完了しています。
- ◇ 2021年3月、日本において、切除不能な胸腺がんに係る適応追加(単剤療法)の承認を取得しました。2020年6月に、当該適応について厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- ◇ 2021年3月、ペムブロリズマブとの併用療法について、欧州において、進行性腎細胞がんおよび進行性子宮内膜がんに係る2つの適応追加申請が欧州医薬品庁に受理されました。
- ◇ 2021年3月、ペムブロリズマブとの併用療法について、日本において、進行性腎細胞がんに係る適応追加申請を行いました。
- ◇ 2021年4月、ペムブロリズマブとの併用療法について、日本において、進行性子宮体がんに係る適応追加申請を行いました。同年3月に、当該適応について厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。
- ◇ 2021年4月、ペムブロリズマブとの併用療法について、進行性腎細胞がんおよび進行性子宮内膜がんに係る2つの申請がFDAに受理されるとともに、いずれも優先審査に指定されました。
- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、進行性または転移性腎細胞がんの適応および局所治療に適さない切除不能な進行性肝細胞がん(ファーストライン)の適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けています。
- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)、PD-L1陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、膀胱がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)を対象としたフェーズIII試験を米国、欧州等において進行中です。胃がん(ファーストライン)を対象としたフェーズIII試験を日本、米国、欧州、中国において開始し、進行中です。大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズIII試験を米国、欧州等において開始しました。メラノーマ(セカンドライン)を対象としたフェーズII試験、複数のがん腫を対象としたバスケット試験(フェーズII試験)を米国、欧州等において進行中です。頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズII試験を米国、欧州で開始し、進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。

- ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗 PD-1 抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズ I / II 試験が日本において進行中です。
- ◇ 米国でフェーズ I / II 試験段階にあった HER2 陰性乳がんを対象とした Halozyme Therapeutics Inc.(米国)が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用療法について、開発を終了しました。
- ◇ 米国でフェーズ I / II 試験段階にあった、トリプルネガティブ乳がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法について、開発を終了しました。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。日本と米国においては、4 歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 2020 年 11 月、小児の部分てんかん併用療法および強直間代発作に対する併用療法の適応について、欧州委員会より承認を取得しました。
 - ◇ 2020 年 10 月、中国において、部分てんかんの単剤療法および 4 歳以上の小児てんかんの部分発作に係る追加適応の申請が受理されました。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズ III 試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- オレキシシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 米国において、入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症の適応で承認を取得しています。
 - ◇ 日本において、不眠症の適応で承認を取得しています。
 - ◇ カナダ、香港において、不眠症に係る適応で承認を取得するとともに、オーストラリア、アジア等において申請中です。
 - ◇ アルツハイマー病／認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズ II 試験が終了し、今後の開発について検討中です。
- 抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ(一般名、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2020 年 8 月、米国において、アルツハイマー病(AD)治療剤として BLA(生物製剤ライセンス申請)が受理されるとともに、優先審査に指定されました。同年 11 月 6 日、FDA の末梢および中枢神経系薬諮問委員会が開催されました。2021 年 1 月、FDA は、審査期間を 3 カ月延長し、新たな PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクション・デート(審査終了目標日)を同年 6 月 7 日に設定しました。
 - ◇ 2020 年 10 月、欧州において、販売承認申請を提出し、受理されました。
 - ◇ 2020 年 12 月、日本において、新薬承認を申請しました。
 - ◇ 2021 年 4 月、バイオジェン社は、ブラジル、カナダ、オーストラリア、スイスにおいて、販売承認申請を提出したことを公表しました。カナダ、オーストラリア、スイスにおいては、申請受理の可否に関するバリデーションが行われています。
- 抗アミロイドβプロトフィブリル抗体lecanemab(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ AD による軽度認知障害および軽度 AD(総称して早期 AD)を対象とした 1 本のフェーズ III 試験(Clarity AD)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。

- ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC) によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)AD を対象とするフェーズⅢ試験(AHEAD 3-45)を開始し、進行中です。
- 2020年5月、日本において、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」について、化膿性汗腺炎に関する用法・用量に関する一部変更の承認を取得しました。
 - 2020年6月、韓国において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」について、パーキンソン病に係る適応で新薬承認を取得しました。
 - 2020年11月、日本において、「ヒュミラ」について、世界で初めてとなる壊疽性膿皮症の適応追加承認を取得しました。
 - 2020年11月、日本において、当社の子会社であるEAファーマ株式会社(東京都)がCosmo Technologies Ltd.(アイルランド)より導入した粘膜下注入材「エレビュー」について、内視鏡用粘膜下注入材の使用目的で医療機器としての承認を取得しました。
 - 2021年3月、日本において、抗がん剤「レミトロ」(一般名:デニロイキン ジフチトクス(遺伝子組換え)、開発品コード「E7777」)について、末梢性T細胞リンパ腫および皮膚T細胞性リンパ腫に係る効能効果で製造販売承認を取得しました。
 - 2020年6月、日本において、抗がん剤タゼメスタット(一般名、開発品コード「E7438」)について、EZH2 遺伝子変異陽性の濾胞性リンパ腫に係る適応で新薬承認を申請しました。
 - 2020年9月、米国において、セロニン2C受容体作動剤Iorcaserin(一般名)について、乳幼児期に発生する難治性てんかんであるドラベ症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始し、進行中です。当該適応については、FDAより希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けています。
 - 2021年2月、日本において、新規抗がん剤として開発している「E7090」が、FGFR2融合遺伝子を有する切除不能な胆道がんを予定される効能・効果として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。
 - 2021年1月、EAファーマ株式会社がキッセイ薬品工業株式会社(長野県)と共同開発している潰瘍性大腸炎治療剤カロテグラストメチル(一般名、開発品コード「AJM300」)について、日本で実施されたフェーズⅢ試験において、主要評価項目を達成しました。
 - 2021年3月、抗MTBR(Microtubule binding region: 微小管結合領域)タウ抗体「E2814」について、ワシントン大学医学部(米国)により主導される優性遺伝アルツハイマーネットワーク試験ユニット(Dominantly Inherited Alzheimer Network Trials Unit:DIAN-TU)が実施する臨床試験における抗タウ薬として、最初の評価対象薬に選定されました。
 - ホスホジエステラーゼ(PDE)9阻害剤「E2027」について、レビー小体型認知症およびパーキンソン病認知症を対象としたフェーズⅡ試験を米国において開始しました。

[主な提携など]

- 2020年4月、生化学工業株式会社(東京都)と同社が創製した変形性関節症治療剤「SI-613」について、中国における共同開発および販売提携に関する契約を締結しました。同年9月には、本剤について韓国における販売提携に関する契約を締結しました。
- 2020年7月、非営利組織である Global Coalition for Adaptive Research(米国)および University of Pittsburgh Medical Center(米国)と共同で、当社創製の TLR (Toll-Like Receptor)4 拮抗剤エリラン(一般名)を用いた COVID-19 による入院患者様に対する複数の治療薬の効果を確認する臨床試験 REMAP-COVID の開始を発表し、同年10月、患者様登録が開始されました。
- 2020年7月、当社が創製した新規の経口 TLR7/8 阻害剤「E6742」を用いた全身性エリテマトーデス治療薬の創製をめざし、日本において4つの大学との間で産学官共同研究開発契約を締結しました。本研究プロジェクトは国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の医療研究開発革新基盤創成事業(CiCLE)に採択されています。
- 2020年7月、株式会社アルム(東京都)および国立大学法人東京医科歯科大学(東京都)との間で、「LINE と連携した新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養患者向け SpO₂測定スマホアプリモニタリングシステムの実証研究」について、産学官共同研究契約を締結しました。本研究プロジェクトは AMED の「ウイルス等感染症対策技術開発事業」に採択されています。
- 2020年7月、株式会社ディー・エヌ・エーの子会社である DeSC ヘルスケア株式会社(東京都)との業務提携契約に基づき、両社で共同開発した認知症に備えるためのブレインパフォーマンスアプリ「Easiit(イージット)アプリ」の提供を開始しました。本アプリの提供開始により、エーザイ認知症プラットフォームが本格始動しました。
- 2020年9月、日本において、「エクフィナ」の製造販売承認を Meiji Seika ファルマ株式会社(東京都)から承継しました。
- 2020年9月、ベトナムにおける医薬品販売会社「Eisai Vietnam Co., Ltd.」をホーチミン市に設立しました。
- 2020年9月、日本において、新規の経口ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセラカ」(一般名:フィルゴチニブ)について、ギリアド・サイエンシズ株式会社(東京都、以下 ギリアド)が「既存治療で効果不十分な関節リウマチ(関節の構造的損傷の防止を含む)」の効能・効果で製造販売承認を取得しました。本剤の製造販売承認はギリアドが保有し、販売は当社が担当します。情報提供活動については、両社共同で実施します。
- 2020年10月、日本において、4つの分担研究機関とともにエリランと、当社の研究子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)創製の抗フラクタルカイン抗体「E6011」を用いた COVID-19 の重症化を阻止する治療薬開発をめざす産学官共同研究契約を締結し、非臨床研究を開始しました。本研究プロジェクトは AMED の革新的医薬品等開発推進研究事業「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する治療薬開発」に採択されています。
- 2020年10月、国立大学法人東京大学(東京都)と標的タンパク質分解技術の開発と創薬に向けた共同研究契約を締結し、同大学薬学系研究科に社会連携講座「タンパク質分解創薬」を設置しました。
- 2020年10月、Cogstate, Ltd.(オーストラリア、米国)と同社が開発した「Cogstate Brief Battery」を含む全ての認知機能テストについて、グローバルな開発権および独

占的商業化権を得る契約を締結しました。今回の契約は、同認知機能テストについて、当社が 2019 年 8 月に日本における独占的開発・商業化権を獲得したパートナーシップを拡大するものです。

- 2020 年 10 月、中国子会社である衛材(中国)投資有限公司と京東健康(中国)が中国国内における高齢者向けの新たなワンストップ健康サービスプラットフォーム構築に向けた合弁会社「京頤衛享(上海)健康産業発展有限公司」を設立しました。
- 2020 年 12 月、抗がん剤「トレアキシム」について、事業提携契約の満了に伴いシンバイオ製薬株式会社(東京都)へ販売移管しました。
- 2020 年 12 月、川島工園(岐阜県)において、抗がん剤製剤の専用施設である第 5 製剤棟が竣工しました。2021 年 3 月には、同じく川島工園において、新注射剤棟／研究棟の新築工事に着工しました。
- 2020 年 12 月、当社において、希望退職者の募集(退職日は 2021 年 3 月 31 日)を行い、応募人数は 150 名となりました。
- 2021 年 3 月、アフリカで医療アクセス向上に取り組むヘルスケアスタートアップ企業である株式会社 Connect Afya(兵庫県)のケニア子会社である CA Medlynks Kenya, Ltd.がケニアにおいて進める新型コロナウイルス感染症の検査体制構築に向けた活動に賛同し、支援することを決定しました。
- 2021 年 3 月、Deutsches Zentrum für Neurodegenerative Erkrankungen(ドイツ神経変性疾患センター)と神経・グリア細胞における免疫制御による AD をはじめとする神経変性疾患の新規治療候補品の創出に向けた共同研究契約を締結しました。
- 2021 年 3 月、キョーリン製薬ホールディングス株式会社(東京都)の子会社である杏林製薬株式会社(東京都)と過活動膀胱治療剤ビベグロン(一般名)について、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイにおける開発・販売に関する契約を締結しました。
- 2021 年 4 月、「ジセレカ」について、ギリアドが既存治療で効果不十分な潰瘍性大腸炎に係る適応追加を申請しました。
- 2021 年 4 月、りそなグループの株式会社埼玉りそな銀行(埼玉県)と埼玉県における認知症の共生と予防に取り組むエコシステム構築に向けて業務提携契約を締結しました。

2) 今後の見通し(2021年4月1日～2022年3月31日)

[通期連結業績予想]

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	681,000	5.4	58,000	12.0	58,500	11.3	45,000	5.9	44,500	5.7	158.00

*前提為替レート:1米ドル 104.5円、1ユーロ 123.5円、1英ポンド 136.5円、1人民元 15.5円

<売上収益>

- グローバルブランドの「レンビマ」、「フィコンパ」の成長に加え、米メルク社から受領が期待される「レンビマ」に係る販売マイルストーンペイメント等により、日本における「リリカ」のジェネリック上市や薬価改定の影響、海外で上市している一部品目の特許満了や契約終了などの減収要因があるものの、売上収益は前期から5.4%増の6,810億円を予想しています。
- 「レンビマ」は1,720億円(前期比28.4%増)、「ハラヴェン」は350億円(同6.9%減)、「フィコンパ」は320億円(同19.7%増)を予想しています。

<利益>

- グローバルブランド拡大による売上収益の増加や製品ミックスの改善により売上原価率が低減することから、売上総利益は前期から7.9%増を予想しています。
- 2021年度は新中期経営計画「EWAY Future & Beyond」の初年度として、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた投資を継続していきます。研究開発については、lecanemab や、アンメット・メディカル・ニーズの高いがんを標的とした「レンビマ」とペムブロリズマブの併用療法の開発への資源投入を継続します。また、「レンビマ」の売上収益拡大に伴う折半利益の増加に加え、バイオジェン社とパートナーシップのもと、次世代アルツハイマー病治療剤による患者様貢献を企図した市場環境整備等への費用投入を予定しています。さらに、当社のhhc理念のもと、他産業・団体との共生により多様な憂慮の取り除きを拡大していくエコシステム「hhceco」(hhc理念+ecosystem)実現に向けたデジタルトランスフォーメーションへの投資を行っていきます。その一方で、優先順位付けによる効率的な費用投入を行うことから、営業利益は前期から12.0%増の580億円を予想しています。
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の改善により、前期比5.7%増の445億円を予想しています。

3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。2021年3月期の期末配当金は、従来の予想どおり1株当たり80円とさせていただきます。1株当たり中間配当金80円と合わせ、年間配当金は1株当たり160円(前期と同額)、DOE(親会社所有者帰属持分配当率)は6.6%となります。次期の配当については、1株当たり年間配当金160円(当期と同額)とし、中間配当金80円、期末配当金80円を見込んでいます。

なお、利益配分に関する考え方については、14頁の「2. 経営方針 3) 資本政策の基本的な方針 (2) 持続的・安定的な株主還元」をご参照ください。

2. 経営方針

1) 企業理念

当社グループは、患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としています。この理念のもとですべての役員および従業員が一丸となり、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足し、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア(hhc)企業となることをめざしています。当社グループの使命は、患者様満足増大であり、その結果として売上や利益がもたらされ、この使命と結果の順序を重要と考えています。

当社グループは、この hhc 理念の実現に向けて、主要なステークホルダーズである患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員との信頼関係の構築につとめるとともに、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)を日々実践し、企業価値の向上に取り組んでいます。

本企業理念は、定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっています。

2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

超高齢化が先進国だけでなくグローバルに進展する中で、AI などのデジタル、ネットワーク技術等の革新のもと、製薬を含むヘルスケア産業においては、従来の一貫したサプライチェーンモデルからスタートアップ企業をはじめとする様々なプレイヤーによる水平分業へとその産業構造が大きく変化しています。このような変化に対応すべく、当社グループは、2016年度にスタートした中期経営計画「EWAY Current」に続く、新たな中期経営計画として「EWAY Future & Beyond」を2021年4月よりスタートしました。

(1) 新中期経営計画「EWAY Future & Beyond」

「EWAY Future & Beyond」では、2021年度からの5年間を「EWAY Future」、2026年度以降を「EWAY Beyond」とし、視点を患者様から生活者一人ひとりである The People に転換します。「The People の“生ききる”を支える」をビジョンとして、当社グループが最も強みを持つニューロロジー領域とオンコロジー領域に立脚し、サイエンスに基づくソリューション創出を推進します。加えて、長年実践してきた hhc 理念に基づく、顧客の憂慮を知り、取り除くための戦略を立案し、解決するという hhc プロセスを磨き、一人ひとりの人生に寄り添っていきます。その結果として、健康な状態から最期の時まで、その人らしく生ききることを叶え、支える hhc 理念+エコシステム(hhceco)へと進化することをめざします。

hhceco を実現する上で、幹となるのが Eisai Universal Platform (EUP) です。EUP は、当社グループが強みとして有するアセットからなるプラットフォームであり、様々な産業、地方自治体などとのエコシステムの構築により、The People の多様な憂慮の取り除きを拡大していくことをめざします。EUP には、様々な外部パートナーの技術と自社の技術 (R&D) とのシンクロにより、医薬品をはじめとするソリューションをパッケージ化し、そのパッケージをリアルあるいはバーチャルにお届けするところまでが含まれます。具体的には、外部の技術と、自社のデータサイエンス、遺伝子解析、データ解析等のデジタル技術および創薬技術を有機的に連携させ、新たなソリューションを生み出すことをめざします。日常領域では健康状態の維持・支援、疾患啓発と予防・検査・病院検索、医療領域では正確な診断、治療 (薬物・非薬物) の効果確認、QOL (quality of life) の向上に寄与する施策などのソリューションが想定されています。これらのソリューションを、日常領域ではアプリ、WEB、ソーシャルメディア等のデジタル (バーチャル) によりお届けする一方、医療領域ではオウンドメディア、デジタルプロモーションなどのオンラインサービスに加え、人対人のリアルコミュニケーションによりお届けし、The People の憂慮を取り除くことをめざします。またエコシステムにおいては、保険産業における保険商品の開発、フィットネス産業における疾患予防に関する新たなプログラム開発、地方自治体による疾病予防事業の推進などを進めていきます。

「EWAY Future & Beyond」における研究開発では、バイオマーカーの進化により、症状や腫瘍ベースの診断から、病態生理学に基づく疾患連続体 (Disease Continuum) 解析へ転換し、プレジジョンメディシン (精密医療) の提供をめざします。具体的にはアルツハイマー病 (AD) では、病態生理学バイオマーカーを定量的かつ継続的に測定する継続的ブレインヘルスパネル診断を実現させ、一人ひとりが疾患連続体のどのステージにあるか精密に診断し、薬剤を決定する最適な治療の実現をめざします。一方で、オンコロジーでは、継続的な血中の循環腫瘍 DNA 解析と次世代シーケンス解析によりがんの進化を深く理解し、ゲノム情報に基づく早期診断、患者様ごとに最適な治療法の選択が可能となる個別化医療の実現をめざします。

当社グループは、「EWAY Future & Beyond」においても、日本発のグローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund)、顧みられない熱帯病 (NTDs) に対する新薬開発の経験豊富な NPO/NGO とのパートナーシップのもと、新薬開発、エビデンスを創出し、NTDs の制圧に貢献していきます。

(2) ニューロロジー領域

ニューロロジー領域では、AD Continuum をターゲットとした新薬開発が進行中です。バイオジェン社と共同開発している抗アミロイド β 抗体アデュカヌマブについては、米国、欧州、日本などにおいて規制当局により承認申請が審査中であり、世界初の AD 疾患修飾薬として上市をめざしています。同じく、バイオジェン社と共同開発している抗アミロイド β プロトフィブリル抗体 lecanemab については、フェーズ III 試験の患者様登録が完了し、2022 年度第 2 四半期末までの主要評価項目の結果取得をめざしています。また、プレクリニカル (無症状期) AD を対象とするフェーズ III 試験 (AHEAD 3-45 試験) も進行中です。加えて、より簡便な AD 診断に向けた、血液によるアミロイド β テストについてもシスメックス株式会社 (兵庫県) との共同開発を進めています。

AD Continuum に基づく他のプロジェクトの開発も進行中です。抗 MTBR (Microtubule binding region: 微小管結合領域) タウ抗体「E2814」は、2021年3月には、優性遺伝アルツハイマーネットワーク試験ユニット(DIAN-TU)が実施する優性遺伝 AD に対する臨床試験において抗タウ薬として最初の評価対象薬に選定されました。孤発性 AD を対象としたフェーズ II 試験についても計画中です。また、ダメージを受けたコリン作動性神経を機能性神経に回復し、コリン作動性神経の変性を予防することが期待される選択的 Tropomyosin receptor kinase A (TrkA) 結合シナプス再生剤「E2511」については、フェーズ I 試験が進行中です。

(3) オンコロジー領域

抗がん剤「レンビマ」については、グローバルで5つのがんについて承認を取得しています。現在、米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用療法により、14種類のがんで20を超える適応をめざして臨床試験(LEAP 試験)が進行中です。本併用療法抵抗性の克服をめざす薬剤として、新規線維芽細胞増殖因子(FGF)受容体選択的チロシンキナーゼ阻害剤「E7090」、発がんに関わる Wnt シグナル伝達を阻害することが期待される CBP/ β -カテニン阻害剤「E7386」の開発が進行中です。がん免疫療法への低感受性に対する治療薬として、エストロゲン受容体阻害剤「H3B-6545」、承認薬剤であるエリブリンをペイロードとする次世代の抗体薬物複合体(ADC)「MORAb-202」の開発を加速していきます。また、タンパク質分解誘導剤、ネオアンチゲン誘導剤など外部技術と融合した共同研究・開発による新世代のパイプライン構築を進めています。

3) 資本政策の基本的な方針

当社グループの資本政策は、財務の健全性を担保した上で、株主価値向上に資する「中長期的な ROE*¹ 経営」、「持続的・安定的な株主還元」、「成長のための投資採択基準」を軸に展開しています。

(1) 中長期的な ROE 経営

当社グループは、ROE を持続的な株主価値の創造に関わる重要な指標と捉えています。「中長期的な ROE 経営」では、売上収益利益率(マージン)、財務レバレッジ、総資産回転率(ターンオーバー)を常に改善し、中長期的に正のエクイティ・スプレッド*²を創出すべく、資本コストを上回る ROE をめざしていきます。

(2) 持続的・安定的な株主還元

当社グループは、健全なバランスシートのもと、連結業績、DOE*³ およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様への還元を継続的・安定的に実施します。DOE は、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

(3) 成長のための投資採択基準

当社グループは、成長投資による価値創造を担保するために、戦略投資に対する投資採択基準を採用し、リスク調整後ハードルレートを用いた正味現在価値と内部収益率スプレッドにハードルを設定し、投資を厳選しています。

*¹ ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

*² エクイティ・スプレッド = ROE - 株主資本コスト

*³ DOE(親会社所有者帰属持分配当率)

= 配当金総額 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

4) ESGをはじめとする非財務価値向上と情報開示

企業の価値は、財務価値に、ESG(環境、社会、ガバナンス)をはじめとする非財務価値を加味したものと考えています。当社グループは、*hhc* 理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減(環境)、医薬品アクセス向上、人権の尊重、社員の人材育成(社会)、経営の公平性と透明性の確保(ガバナンス)等、ESGへの取り組みを強化してきました。また、これらの取り組みは、国連サミットで採択された国際的な目標であるSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)と一貫したものと位置づけています。

ESGの中でも特に、グローバルな医薬品アクセスの課題解決への取り組みを、我々の責務であるとともに、将来への長期的な投資であると考え、政府や国際機関、非営利民間団体等との官民パートナーシップのもと、積極的に推進しています。当社グループは、開発途上国および新興国に蔓延する顧みられない熱帯病(NTDs)の一つであるリンパ系フィラリア症を制圧するため、その治療薬である「DEC(ジエチルカルバマジン)錠」を当社グループのインド・バイザググ工場で製造し、本剤を必要とするすべての蔓延国において制圧が達成されるまで、世界保健機関(WHO)に「プライス・ゼロ(無償)」で提供しています。2021年3月末までに28カ国に20.1億錠を供給しました。さらに、マイセトーマ(菌腫)をはじめとするNTDs、結核、マラリアに対する新薬開発を推進するほか、認知症、がんといった非感染性疾患に対する啓発・早期発見支援や患者様が購入しやすい価格設定(アフォーダブルプライシング)、所得別段階的価格設定(ティアードプライシング)による製品提供など、各国で様々な医薬品アクセス改善に向けた活動に取り組んでいます。

環境については、2030年度に向けた科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定し、Science Based Targets(SBT)イニシアチブから承認を取得しました。また、再生可能エネルギーの導入率を計画的に高めるなど、当社グループ全体で、低炭素社会の形成に向け積極的に取り組んでいます。また、国内外での動向を鑑み、2030年にグループ全体で使用する電力をすべて再生可能エネルギーに切り替える中期目標と、2040年に温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロの状態にするカーボンニュートラルの達成をめざす長期目標を設定しました。さらに、気候変動が企業に与える影響についてリスクと機会を分析し情報開示を求める国際的なフレームワークTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)に賛同を表明し、気候戦略の強靭性を高めるべく検討を重ねています。

人権については、ガイドラインとして国際的に認知されている国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権方針の作成、デューデリジェンスの仕組みの構築など、

さらなる非財務価値の向上に取り組んでいます。なお、当社グループの ESG をはじめとする非財務価値に関する情報は、IIRC(国際統合報告評議会)のフレームワークに基づき、統合報告書や環境報告などで開示しています。

(<https://www.eisai.co.jp/ir/library/annual/index.html>)

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みは、「コーポレートガバナンス報告書」をはじめとして、当社のホームページに掲載しています。

(<https://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html>)

5) コンプライアンス・リスク管理

当社グループは、コンプライアンスを「法令と倫理の遵守」と定義し、経営の根幹に据えています。また、内部統制を「事業活動を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築され運用されている体制およびプロセス」と定義し、「内部統制ポリシー」をグループの役員および全従業員で共有しています。あわせてチーフコンプライアンスオフィサー兼内部統制担当執行役を任命し、コンプライアンスと内部統制の整備をグローバルに推進しています。また、第三者で構成されるコンプライアンス委員会より客観的な評価を受け、継続的な向上を目指しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーズの皆様の利便性を高めることを目的として、2014年3月期連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を適用し、2015年3月期第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上収益	645,942	695,621
売上原価	△161,310	△175,693
売上総利益	484,632	519,929
販売費及び一般管理費	△281,396	△256,297
研究開発費	△150,299	△140,116
その他の収益	1,450	6,393
その他の費用	△2,621	△4,406
営業利益	51,766	125,502
金融収益	2,145	4,023
金融費用	△1,360	△1,462
税引前当期利益	52,551	128,063
法人所得税	△10,068	△5,596
当期利益	42,483	122,467
当期利益の帰属		
親会社所有者	42,119	121,767
非支配持分	364	700
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	146.95	425.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	146.90	424.80

2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期利益	42,483	122,467
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,216	△6,151
確定給付制度に係る再測定	3,185	△2,918
小計	6,401	△9,068
損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,031	△17,434
キャッシュ・フロー・ヘッジ	124	226
小計	22,155	△17,208
その他の包括利益合計	28,556	△26,276
当期包括利益	71,038	96,190
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	70,607	95,485
非支配持分	431	705

3) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2021年3月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	160,933	144,638
のれん	171,783	168,682
無形資産	108,641	106,094
その他の金融資産	43,817	39,779
その他	19,567	15,104
繰延税金資産	66,923	66,438
非流動資産合計	571,665	540,735
流動資産		
棚卸資産	85,118	65,735
営業債権及びその他の債権	160,310	180,022
その他の金融資産	267	1,555
その他	23,909	19,849
現金及び現金同等物	248,740	254,244
流動資産合計	518,344	521,405
資産合計	1,090,009	1,062,140

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2021年3月31日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,628	77,609
自己株式	△34,049	△34,338
利益剰余金	507,976	505,359
その他の資本の構成要素	106,641	84,511
親会社の所有者に帰属する持分合計	703,183	678,127
非支配持分	24,759	24,503
資本合計	727,942	702,630
負債		
非流動負債		
借入金	49,908	54,945
その他の金融負債	39,825	36,572
引当金	1,386	1,346
その他	14,420	14,112
繰延税金負債	511	569
非流動負債合計	106,050	107,545
流動負債		
借入金	39,985	34,994
営業債務及びその他の債務	94,548	76,879
その他の金融負債	16,992	25,507
未払法人所得税	2,522	5,355
引当金	17,850	18,739
その他	84,119	90,492
流動負債合計	256,017	251,965
負債合計	362,067	359,510
資本及び負債合計	1,090,009	1,062,140

4) 連結持分変動計算書

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2020年4月1日)	44,986	77,609	△34,338	505,359	—	—
当期利益	—	—	—	42,119	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,216	3,143
当期包括利益	—	—	—	42,119	3,216	3,143
剰余金の配当	—	—	—	△45,868	—	—
株式報酬取引	—	△37	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△22	—	—	—
自己株式の処分	—	84	312	—	—	—
振替	—	—	—	6,359	△3,216	△3,143
その他	—	△28	—	8	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	290	△39,502	△3,216	△3,143
期末残高 (2021年3月31日)	44,986	77,628	△34,049	507,976	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2020年4月1日)	84,704	△192	84,511	678,127	24,503	702,630
当期利益	—	—	—	42,119	364	42,483
その他の包括利益合計	22,006	124	28,489	28,489	67	28,556
当期包括利益	22,006	124	28,489	70,607	431	71,038
剰余金の配当	—	—	—	△45,868	△214	△46,082
株式報酬取引	—	—	—	△37	—	△37
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	396	—	396
振替	—	—	△6,359	—	—	—
その他	—	—	—	△21	39	18
所有者との取引額等合計	—	—	△6,359	△45,551	△175	△45,726
期末残高 (2021年3月31日)	106,710	△69	106,641	703,183	24,759	727,942

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定
期首残高 (2019年4月1日)	44,986	77,590	△34,671	438,489	—	—
当期利益	—	—	—	121,767	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△6,151	△2,917
当期包括利益	—	—	—	121,767	△6,151	△2,917
剰余金の配当	—	—	—	△45,849	—	—
株式報酬取引	—	△62	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△64	—	—	—
自己株式の処分	—	67	396	—	—	—
振替	—	—	—	△9,068	6,151	2,917
その他	—	13	—	20	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	332	△54,896	6,151	2,917
期末残高 (2020年3月31日)	44,986	77,609	△34,338	505,359	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
期首残高 (2019年4月1日)	102,144	△418	101,726	628,120	23,862	651,981
当期利益	—	—	—	121,767	700	122,467
その他の包括利益合計	△17,440	226	△26,282	△26,282	6	△26,276
当期包括利益	△17,440	226	△26,282	95,485	705	96,190
剰余金の配当	—	—	—	△45,849	△45	△45,894
株式報酬取引	—	—	—	△62	—	△62
自己株式の取得	—	—	—	△64	—	△64
自己株式の処分	—	—	—	464	—	464
振替	—	—	9,068	—	—	—
その他	—	—	—	33	△18	15
所有者との取引額等合計	—	—	9,068	△45,478	△64	△45,542
期末残高 (2020年3月31日)	84,704	△192	84,511	678,127	24,503	702,630

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	52,551	128,063
減価償却費及び償却費	36,299	33,700
減損損失	213	12,296
運転資本の増減額(△は増加)	264	△43,926
利息及び配当金の受取額	1,855	4,027
利息の支払額	△1,026	△1,079
法人所得税の支払額	△17,889	△19,970
法人所得税の還付額	1,067	639
その他	518	△10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,853	102,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,148	△15,263
有形固定資産の売却による収入	37	5,750
無形資産の取得による支出	△18,996	△34,963
子会社の売却による収入	—	5,832
共同支配企業に対する投資による支出	△227	—
金融資産の取得による支出	△2,650	△1,907
金融資産の売却・償還による収入	3,548	6,000
3か月超預金の預入による支出	△5	△241
3か月超預金の払戻による収入	201	7,039
その他	367	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,873	△27,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△9,000
長期借入れによる収入	34,918	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△9,960	△8,931
配当金の支払額	△45,868	△45,849
その他	1	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,908	△103,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,424	△9,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,503	△37,680
現金及び現金同等物の期首残高	254,244	291,924
現金及び現金同等物の期末残高	248,740	254,244

6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基礎)

(1) 準拠の表明

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産及び負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

(4) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。以下の基準書及び解釈指針を適用したことによる、当連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当社グループは、COVID-19に関連した賃料減免が発生した場合に、リースの条件変更に該当するかどうかの評価を免除する任意の実務上の便法を利用可能とするため、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より早期適用しています。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第1号 IAS第8号 財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積 りの変更及び誤謬	2020年1月1日	2021年3月期	「重要性がある」の定義について の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IAS第39号 金融商品：開示 金融商品 金融商品：認識及び測定	2020年1月1日	2021年3月期	金利指標改革に対応してヘッジ 会計に関する要求事項の一部を 改訂
IFRS第16号 リース	2020年6月1日	2021年3月期 早期適用	COVID-19に関連した賃料減免に 関する改訂

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりです。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第4号 保険契約 IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IFRS第16号 リース IAS第39号 金融商品：認識及び測定	2021年1月1日	2022年3月期	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号 リース	2021年4月1日	2022年3月期	COVID-19に関連した賃料減免に関する改訂の適用期間の延長
IAS第16号 有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産の意図した使用の前の収入に関する改訂
IAS第37号 引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	不利な契約に係る契約履行のコストの明確化
IFRS第3号 企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	概念フレームワークへの参照の改訂
IAS第1号 財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	負債の流動または非流動の分類を明確化
IAS第1号 財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	重要性のある会計方針の情報を開示する旨の改訂
IAS第8号 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2024年3月期	会計方針の変更及び会計上の見積りの変更についての区別の明確化
IFRS第10号 連結財務諸表 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定	未定	関連会社等に対する資産の売却等の会計処理の改訂

当連結会計年度末現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用していません。上記基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中です。

(重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、当連結財務諸表が表示されているすべての期間について適用しています。

(1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「持分法適用会社」という。)の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しています。連結子会社及び持分法適用会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えています。また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、債権債務残高及び内部取引によって発生した未実現損益を消去しています。

① 連結子会社

連結子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

連結子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含めています。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本剰余金に直接認識し、親会社の所有者に帰属させています。

② 関連会社

関連会社とは、当該企業の経営方針に対して、当社グループが重要な影響力を有するが、当社グループにより支配されていない企業です。すべての関連会社に対して、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を適用して会計処理しています。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当社グループが共同支配を有する取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在します。

当社グループは、その共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業(取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合)と共同支配企業(当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合)に分類しています。

共同支配事業については、共同支配事業に関する資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額を認識しています。

共同支配企業に対する持分については、持分法を適用して会計処理しています。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法により企業結合の会計処理をしています。

取得法に基づき、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としています。非支配持分は、その公正価値または被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しています。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額をのれんとして認識しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額は損益として認識しています。

企業結合が発生した報告年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、未完了な項目については暫定的な金額で報告しています。取得日時時点で認識された暫定的な金額を測定期間の間に修正する場合、取得日に遡って修正しています。測定期間とは、取得日から当社グループが取得日に存在した事実や状況に関する完全な情報を入手する日までの期間であり、最長で1年間です。

(3) 外貨換算

当社グループにおける個々の企業の財務諸表は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引を当該機能通貨により表示しています。一方、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しています。

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しています。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算しています。当該換算及び決済から生じる換算差額は、損益として認識しています。

在外営業活動体の業績及び財政状態を連結財務諸表に組み込むにあたり、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより日本円に換算しています。また、損益項目は、期中平均為替レートで換算しています。この結果生じる為替差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しています。なお、累積された為替換算差額は、その在外営業活動体が処分された時点で損益として認識しています。

(4) 収益の認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務を充足した時に(または充足するにつれて)収益を認識する

① 医薬品販売による収益

当社グループは、医薬品販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて見積もった値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

② ライセンス供与による収益

当社グループは、当社グループの開発品または製品に係るライセンスの供与による収益(契約一時金、マイルストーン及び売上高ベースのロイヤルティに係る収益)を認識しています。

契約一時金及びマイルストーンに係る収益は、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、当該時点で収益を認識しています。

また、売上高ベースのロイヤルティに係る収益は、算定基礎となる売上が発生した時点と売上高ベースのロイヤルティが配分されている履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しています。

③ 共同販促(サービスの提供)による収益

当社グループは、顧客に対し共同販促活動を提供する場合、当社グループが共同販促活動を実施した時点において、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、共同販促活動の実施時点で収益を認識しています。また、この共同販促により発生する費用の当社グループ負担分を、販売費及び一般管理費として認識しています。

(5) 共同開発及び共同販促

当社グループは、当社グループの開発品及び製品について、提携企業との間で共同開発及び共同販促契約を締結しています。この場合、当社グループは医薬品販売(物品の販売)による収益を売上収益として計上し、関連する当社グループの費用を原価、販売費及び一般管理費、研究開発費として計上し、総額で表示しています。また、当社グループは、当該医薬品販売による収益に対する提携企業の持分を、共同販促費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

上記契約に基づき、当社グループが提携企業から契約の対価として契約一時金及びマイルストーン等を受領する場合、契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、これらの契約の対価をライセンス供与、共同開発活動または共同販促活動のいずれかに配分しています。

① ライセンス供与

上記「(4)収益の認識 ②ライセンス供与による収益」に従い、売上収益として計上しています。契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、顧客との契約から生じる収益に該当しない場合、その他の源泉から生じる売上収益に区分しています。

② 共同開発活動

当社グループは、共同開発に配分した対価を共同開発活動の進捗に応じて、研究開発費の戻入として計上しています。

③ 共同販促活動

当社グループは、共同販促に配分した対価を共同販促活動の進捗及び成果に応じて、その他の収益または関連する費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の戻入として計上しています。

抗がん剤「レンビマ」に関するMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.との戦略的提携

2018年3月、当社は、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、「米メルク社」という。)と抗がん剤「レンビマ」に関してがん領域における戦略的提携に合意しました。本契約に基づき、両社は、「レンビマ」の単剤療法、ならびに米メルク社の抗PD-1抗体「キイトルーダ」(一般名：ペムプロリズマブ)との併用療法における共同開発と共同販促を行います。

米メルク社は、当社グループに対し、契約一時金として300百万米ドルを支払いました。また、特定のオプション権行使に対し、2021年3月期までに支払額の上限となる650百万米ドルを支払いました。加えて、米メルク社は当社グループに対し、契約締結時に研究開発費の償還として450百万米ドルを支払いました。さらに、米メルク社は、開発マイルストーンとして最大385百万米ドル及び販売マイルストーンとして最大3,975百万米ドルを支払います。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・本提携以降、当社グループは、「レンビマ」の販売に係る売上収益及び売上原価を計上しています。また、当社グループで発生した「レンビマ」の販売費及び一般管理費に加え、当社グループが米メルク社に支払う「レンビマ」の折半利益を販売費及び一般管理費に計上しています。
- ・当社グループは、「レンビマ」の単剤療法及び「キイトルーダ」との併用療法に関する研究開発費についても、米メルク社と折半しています。ただし、折半した後の研究開発費のうち、当社グループが負担する研究開発費の償還として、契約締結時に米メルク社より450百万米ドルを受領し、預り金に計上しました。当社グループは、「レンビマ」に係る当社グループが負担する研究開発費が発生する都度、当該預り金を取り崩し、研究開発費の戻入処理をしています。なお、当連結会計年度において、米メルク社から受領した預り金の残高はゼロとなりました。
- ・本契約に基づき、当社グループは、米メルク社から受領する契約一時金、特定のオプション権行使に係る一時金及び販売マイルストーンを、ライセンス供与に対する対価に配分しています。また、開発マイルストーンについては、当該マイルストーンそれぞれの内容に応じて、ライセンス供与または共同開発活動に対する対価に配分しています。

(6) 研究開発費

① 研究費

当社グループは、研究活動(共同研究及び委託研究を含む)に係る支出を研究開発費として認識しています。

② 開発費

当社グループは、開発活動に係る支出が自己創設無形資産の要件を満たした場合に、当該支出を無形資産として認識しています。当社グループの社内発生開発費は、承認が得られないリスク及び開発が遅延または中止となるリスクがあるため、自己創設無形資産の要件を満たしておらず、研究開発費として認識しています。

他社から取得した仕掛中の研究開発投資については、無形資産として認識しています。

また、共同研究開発契約等により、当社グループが提携企業から開発負担金を受領した場合は、当該開発負担金を開発活動の進捗に応じて、研究開発費から差し引いています。

(7) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループの退職後給付制度は、確定給付型制度と確定拠出型制度があります。

確定給付型制度においては、各連結決算日に実施する年金数理計算で予測単位積増方式を使用して当期勤務費用を算定し、費用として認識しています。当期に発生したすべての数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識後、利益剰余金に振り替えています。退職後給付に係る負債(純額)は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した確定給付制度債務(純額)となります。なお、制度資産の公正価値が確定給付制度債務の現在価値を上回る場合、退職後給付に係る資産(純額)となります。

確定拠出型制度においては、従業員が受給権を得る役務を提供した時点で当社グループの拠出額を費用として認識しています。

② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、または従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループは、(a)当社グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時、または、(b)当社グループが、解雇給付の支払を伴うストラクチャリングに係るコストを認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を費用として認識しています。従業員に対して自発的退職を奨励する募集を行った場合、当社グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付を測定しています。

(8) 株式報酬費用

① ストック・オプション制度

当社は、2013年3月期まで取締役、執行役及び使用人の一部に対して、持分決済型の株式報酬(ストック・オプション)を付与しています。

当社グループは、ストック・オプションの対価として受領したサービスは費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。当該費用は、付与日において適切な価格モデルにより評価されたストック・オプションの公正価値であり、制度の権利確定期間まで、定額法により費用として認識されます。この評価に際しては、最終権利確定時の失効率を見積っており、その見積りを修正した場合は、残りの権利確定期間にて調整を行っています。

② 業績連動型株式報酬制度

当社は、2014年3月期より当社株式を業績に応じて毎年、執行役に交付する業績連動型株式報酬制度を導入しています。当社グループは、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しています。算定されたサービスの対価は費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しています。

(9) 法人所得税

法人所得税は当期税金費用及び繰延税金費用の合計金額です。

① 当期税金費用

当社グループは、当期の課税所得に基づき当期税金費用を認識しています。税額の算定には連結決算日において制定され、または実質的に制定されている税率を用いています。未収法人所得税及び未払法人所得税は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定しています。

② 繰延税金費用

当社グループは、税務上と会計上の資産及び負債の金額に係る一時差異に対して、資産負債法により繰延税金費用を認識しています。原則として、繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しています。ただし、次の一時差異に係る繰延税金資産及び負債は認識していません。

- ・ のれんから生じる一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初の認識により生じる一時差異

連結子会社及び持分法適用会社への投資に関する将来加算一時差異に係る繰延税金負債は、一時差異の解消時期を当社がコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。

また、連結子会社及び持分法適用会社への投資に関する将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、予測可能な将来の期間に当該一時差異が解消し、かつ、当該一時差異からの便益を利用できる十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金資産及び負債は、連結決算日において制定され、または実質的に制定されている法令に基づき、関連する一時差異が解消される時に適用されると予想される税率を使用して算定しています。

当社または連結子会社が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的権利を有し、かつ企業が純額により決済することを意図する場合、繰延税金資産及び負債を相殺表示しています。

(10) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接要した費用、資産除去及び原状回復費用の見積金額の現在価値を含めています。また、一定の要件を満たした場合、資産の取得や建設などに直接起因した借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しています。

減価償却費は、資産の残存価額控除後の取得原価を償却するために、定額法により見積耐用年数にわたって認識しています。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。なお、使用権資産の詳細は、「(18) リース」に記載しています。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 機械装置 5～20年
- ・ 使用権資産 3～20年

有形固定資産の売却または除却から生じる損益は、その他の収益またはその他の費用として認識しています。

(11) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合で取得した無形資産は、取得時点の公正価値で測定しています。

償却費は、定額法により見積耐用年数にわたって認識しています。見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・販売権 5～15年
- ・技術資産 20年
- ・ソフトウェア 5年

当社グループが取得した仕掛中の研究開発投資の会計処理は、次のとおりです。

① 個別に取得した仕掛中の研究開発投資(In-process research and development project: IPR&D資産)

当社グループは、個別に取得した仕掛中の研究開発投資を、以下の認識要件を満たした場合に資産として認識しています。

- ・将来の経済的便益をもたらす蓋然性が高いこと
- ・取得原価について信頼性をもって測定できること

他社から仕掛中の研究開発投資を取得する際の支出(契約一時金及びマイルストーン)は、上記の認識要件を満たしているため、IPR&D資産として認識しています。

当社グループの取得後のIPR&D資産に対する社内発生開発費は、研究開発費として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

② 企業結合で取得した仕掛中の研究開発投資

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識される仕掛中の研究開発投資は、上記①に記載された無形資産の認識要件を満たしています。そのため、当社グループは、当該研究開発投資を取得日の公正価値で測定し、IPR&D資産として認識しています。

IPR&D資産は、販売可能となった時点で販売権に振り替え、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、関連する特許権の法的保護期間などを考慮したキャッシュ・フローの予測期間に基づいて決定しています。

(12) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、各会計期間末に有形固定資産及び無形資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施しています。耐用年数が確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方です。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって算定しています。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しています。

(13) のれん

当社グループは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日(取得日)に資産として認識しています。のれんは、移転対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、支配獲得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額は損益として認識しています。

のれんは、企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる資金生成単位または資金生成単位グループに分配しています。のれんは償却していませんが、のれんを配分した資金生成単位または資金生成単位グループについては毎年一定の時期及び減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を減損損失として認識しています。

(14) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産を取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。取得原価は総平均法により評価しています。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積販売価額から製品完成までのすべての製造費用及び販売費用を控除した後の金額です。

(15) 金融資産

① 金融資産の分類

当社グループは、すべての金融資産を当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下、「FVTOCI金融資産」という。)、損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下、「FVTPL金融資産」という。)に分類しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件をともに満たす負債性金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルの中で保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが特定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失累計額を控除した金額で認識しています。

(b) FVTOCI金融資産 (負債性金融資産)

当社グループは、以下の条件をともに満たす負債性金融資産を、FVTOCI金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって保有目的が達成される事業モデルの中で保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが特定の日に生じる

当該金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識しています。

(c) FVTOCI金融資産 (資本性金融資産)

当社グループは、すべての資本性金融資産をFVTOCI金融資産に指定しています。

当該金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得または損失をその他の包括利益において認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、利益剰余金に振り替えています。

当該金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

(d) FVTPL金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVTOCI金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVTOCI金融資産(負債性金融資産)について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、その損失評価引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かにかかわらず、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、損益で認識しています。また、損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金の戻入額を損益で認識しています。

③ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が受取人に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しています。金融資産の認識の中止に係る利得または損失は、償却原価で測定する金融資産及びFVTPL金融資産については損益として認識し、FVTOCI金融資産についてはその他の包括利益として認識しています。

(16) ヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産または負債として認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たす場合の会計処理は、次のとおりです。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、その公正価値の変動を損益として認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、損益として認識しています。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的のデリバティブは、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識されるまで、その変動をその他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象の公正価値の変動が損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう損益に振り替えています。

(17) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的または推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しています。

引当金として認識された金額は、連結決算日における現在の債務を決済するために要する支出に関して、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りです。引当金は見積キャッシュ・フローにより測定しており、貨幣の時間価値の影響が大きい場合、引当金の帳簿価額はそのキャッシュ・フローの現在価値で測定しています。割引計算を行った場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しています。

① 売上割戻引当金

当社グループは、販売済の製品及び商品に対する連結決算日以降に予想される売上割戻に備えるため、対象となる売上収益に見積割戻率を乗じた金額を売上割戻引当金として認識しています。主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。

② 資産除去債務引当金

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しています。主に連結決算日より1年を経過した後に支払うことを見込んでいます。

③ リストラクチャリング引当金

当社グループは、組織構造改革に関連する費用等をリストラクチャリング引当金として認識しており、主に連結決算日より1年以内に支払うことを見込んでいます。リストラクチャリング引当金は、詳細な公式の計画を有し、かつ計画の実施や公表を通じて、影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されると予期させた時点で認識しています。

(18) リース

① 借手の会計処理

当社グループは、リース取引におけるリース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しています。

当社グループは、使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額にて表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定額、資産の取得に直接要した費用、資産除去及び原状回復費用の見積金額の現在価値を含め、受領済みのリース・インセンティブを控除しています。減価償却費は、定額法により、リース開始日から使用権資産の見積耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までの期間にわたって認識しています。

リース負債は、リース開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、当社グループの追加借入利率を割引率として使用しています。当初認識後のリース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額しています。また、リース契約の変更や更新があった場合には、事後的な見直しを行い、リースの条件変更を反映するようにリース負債を再測定し、同時に、使用権資産の修正を認識しています。

なお、当社グループは、リース期間が12カ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択し、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

② 貸手の会計処理

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類しています。ファイナンス・リースについては、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を認識し、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類しています。オペレーティング・リースについては、リース料をリース期間にわたり、定額法により収益として認識しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

当連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

① のれん及び無形資産の減損テスト

当社グループは、資金生成単位または資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー、成長率及び現在価値の算定をするための割引率を見積り、のれん及び無形資産の減損テストを実施しています。

② 有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数

当社グループは、連結決算日において、有形固定資産及び無形資産の見積耐用年数を見直しています。

③ 金融商品の公正価値評価

当社グループは、特定の金融資産の公正価値を見積るために、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しています。

④ 退職後給付

確定給付制度債務は、年金数理計算に用いられる仮定に左右されます。当社グループは、仮定に用いる割引率、将来の給与水準、退職率及び死亡率等を、直近の市場データ、統計データなどに基づき設定しています。

⑤ 法人所得税

当社グループは、各国の税務当局に納付すると予想される金額を法令等に従って合理的に見積り、法人所得税を認識しています。

当社グループは、税務調査の結果により修正される法人所得税の見積額に基づいて負債を認識し、同一の単位で評価される繰延税金資産と当該負債を純額で表示しています。税務調査による最終税額が当該負債の金額と異なる場合、その差額を税額が決定する期間において認識しています。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲においてのみ認識しています。当社グループは、事業計画等に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、課税所得が生じる可能性を判断しています。

(2) 会計方針を適用する際の重要な判断

当連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが行った顧客との契約から生じる収益の金額及び認識時期の決定に重要な影響を与える判断は、「重要な会計方針 (4) 収益の認識及び(5) 共同開発及び共同販促」に記載のとおりです。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに関する情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	231,899	83,869	247,134	94,198
アメリカス	142,801	64,679	127,931	59,969
中国	85,080	40,396	77,004	32,767
EMEA	55,240	25,695	53,651	22,990
アジア・ラテンアメリカ	45,889	18,639	46,643	15,961
一般用医薬品等	25,150	5,075	24,904	4,548
報告セグメント計	586,060	238,354	577,267	230,432
その他事業(注1)	59,881	51,485	118,355	108,525
事業計	645,942	289,838	695,621	338,956
研究開発費(注2)	—	△ 150,299	—	△140,116
親会社の本社管理費等(注3)	—	△ 87,774	—	△77,713
子会社売却益	—	—	—	4,374
連結損益計算書の営業利益	—	51,766	—	125,502

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当連結会計年度の売上収益及びセグメント利益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金12,885百万円(前連結会計年度は21,622百万円)及びマイルストーン20,700百万円(前連結会計年度は54,559百万円)を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当連結会計年度の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益60,219百万円(前連結会計年度は49,436百万円)を含めています。

(3) 主要な製品に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	ニューロロジー 領域製品	オンコロジー 領域製品	その他	合計
当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	161,384	183,293	301,265	645,942
前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	183,274	165,937	346,410	695,621

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書における売上収益の主な相手先(グループ会社を含む)は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	57,738	日本医薬品事業等
(株)メディパルホールディングス	50,674	日本医薬品事業等
(株)スズケン	49,893	日本医薬品事業等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益	関連するセグメント名
米メルク社	76,181	その他事業
アルフレッサ ホールディングス(株)	59,304	日本医薬品事業等
(株)メディパルホールディングス	49,709	日本医薬品事業等

(5) 主要な地域に関する情報

売上収益(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	欧州 (注3)	中国	その他	合計
当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	263,520	160,433	87,562	84,883	49,544	645,942
前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	279,696	160,773	128,962	77,386	48,804	695,621

(注1) 売上収益を顧客等の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ、スペイン
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度の売上収益は157,646百万円(前連結会計年度は156,569百万円)です。

(注3) 当連結会計年度の売上収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金12,885百万円(前連結会計年度は21,622百万円)及びマイルストーン20,700百万円(前連結会計年度は54,559百万円)を含めています。

非流動資産(注1)

(単位:百万円)

	日本	米州 (注2)	欧州	中国	その他	合計
当連結会計年度末 (2021年3月31日)	187,477	218,388	15,341	17,484	6,792	445,481
前連結会計年度末 (2020年3月31日)	178,704	209,658	14,290	15,528	6,168	424,349

(注1) 非流動資産を資産の所在地により、主要な地域に分類しています。

日本及び中国以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- ① 米州:北米、中南米
- ② 欧州:イギリス、フランス、ドイツ、スペイン
- ③ その他:アジア、中東、オセアニア

なお、非流動資産は、主に有形固定資産、のれん及び無形資産で構成されており、金融資産、繰延税金資産及び退職後給付に係る資産を除いています。

(注2) 米州のうち、米国における当連結会計年度末の非流動資産は218,217百万円(前連結会計年度末は209,465百万円)です。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	205,859	2,067	23,974	231,899
アメリカス	132,854	9,864	84	142,801
中国	85,072	8	—	85,080
EMEA	55,240	—	—	55,240
アジア・ラテンアメリカ	45,765	124	—	45,889
一般用医薬品等	25,150	—	—	25,150
報告セグメント計	549,940	12,062	24,058	586,060
その他事業(注1)	—	50,009	9,872	59,881
合計	549,940	62,071	33,930	645,942

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当連結会計年度のライセンス供与による収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金12,885百万円及びマイルストーン20,700百万円を含めています。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	213,911	2,294	30,928	247,134
アメリカス	127,805	12	115	127,931
中国	77,004	—	—	77,004
EMEA	53,651	—	—	53,651
アジア・ラテンアメリカ	45,358	1,285	—	46,643
一般用医薬品等	24,904	—	—	24,904
報告セグメント計	542,633	3,590	31,044	577,267
その他事業(注1)	788	106,032	11,534	118,355
合計	543,421	109,622	42,578	695,621

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前連結会計年度のライセンス供与による収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のオプション権行使に伴う一時金21,622百万円及びマイルストーン54,559百万円を含めています。

(2) 売上原価

前連結会計年度において、肥満症治療剤「BELVIQ」(米国製品名、一般名:lorcaserin)の米国での自主的な販売承認取り下げに伴う販売の中止及び製品の自主回収を決定しました。これに伴い、前連結会計年度において、関連する販売権の公正価値をゼロとし、販売権の帳簿価額8,016百万円を減損損失として売上原価に計上しています。

(3) 従業員給付

当連結会計年度において、当社は、希望退職者の募集に伴う解雇給付(割増退職金)2,965百万円(前連結会計年度は3,306百万円)を計上しています。解雇給付の表示科目別内訳は、売上原価300百万円、販売費及び一般管理費2,160百万円、研究開発費505百万円(前連結会計年度は売上原価488百万円、販売費及び一般管理費2,371百万円、研究開発費448百万円)です。

(4) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益60,219百万円(前連結会計年度は49,436百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(5) 研究開発費

前連結会計年度

① アンドーバー研究所の売却

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるEisai Inc. (米国)が保有するアンドーバー研究所を売却しました。これに伴い、当該研究所の回収可能価額を再評価した結果、減損損失の戻入439百万円を認識しています。当該減損損失の戻入は、研究開発費の戻入として計上しています。なお、回収可能価額は売却価額を基礎とし、処分費用控除後の公正価値で算定しています。

② 減損損失

前連結会計年度において、肥満症治療剤「BELVIQ」(米国製品名、一般名:lorcaserin)の米国での自主的な販売承認取り下げを受け、当該治療剤の米国外での肥満症を対象とした開発を中止しました。これに伴い、関連するIP&D資産の公正価値をゼロとし、IP&D資産の帳簿価額3,522百万円を減損損失として研究開発費に計上しています。

(6) 費用の性質に関する情報

各連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費の性質に関する情報は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	16,500	8,828	10,972	36,299
減損損失(注1)	213	—	—	213
減損損失戻入(注2)	△160	—	—	△160
短期従業員給付	13,213	84,880	45,191	143,284
退職後給付	654	3,475	1,727	5,857
解雇給付(注3)	300	2,747	505	3,553

(注1) 各セグメントで認識した減損損失の金額は、日本医薬品事業110百万円、中国医薬品事業102百万円です。

(注2) 減損損失戻入の金額は、アジア・ラテンアメリカ医薬品事業160百万円です。

(注3) 主な解雇給付については、「(連結損益計算書) (3)従業員給付」に記載しています。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	売上原価	販売費及び 一般管理費	研究開発費	合計
減価償却費及び償却費	15,491	7,743	10,466	33,700
減損損失(注1)	8,145	—	4,151	12,296
減損損失戻入(注2)	—	—	△439	△439
短期従業員給付	12,992	82,279	44,135	139,407
退職後給付	689	3,335	1,786	5,810
解雇給付(注3)	488	2,371	448	3,306

(注1) 各セグメントで認識した減損損失の金額は、アメリカス医薬品事業8,016百万円、中国医薬品事業128百万円です。また、研究開発費に計上した減損損失は、セグメントに配分していません。なお、主な減損損失については、「(連結損益計算書) (2)売上原価及び(5)研究開発費」に記載しています。

(注2) 研究開発費に計上した減損損失戻入は、セグメントに配分していません。なお、減損損失戻入については、「(連結損益計算書) (5)研究開発費」に記載しています。

(注3) 解雇給付については、「(連結損益計算書) (3)従業員給付」に記載しています。

(7) その他の収益

前連結会計年度において、エルメッド エーザイ株式会社(東京都)の譲渡に伴う子会社売却益4,374百万円を計上しています。

(8) その他の費用

当連結会計年度において、為替差損1,453百万円を計上しています。また、前連結会計年度において、為替差損2,105百万円、BELVIQ 製品回収関連損失1,684百万円を計上しています。

(9) 法人所得税

前連結会計年度において、当社グループにおける日米間の資金偏在を解消するため、当社の連結子会社である Eisai Corporation of North America(米国)は、払込資本の払戻しとして、当社へ54,514百万円を支払いました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、前連結会計年度の法人所得税が23,297百万円減少しています。

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

各連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	42,119	121,767
期中平均普通株式数(千株)	286,616	286,506
基本的1株当たり当期利益(円)	146.95	425.01

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

各連結会計年度における希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	42,119	121,767
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	42,119	121,767
期中平均普通株式数(千株)	286,616	286,506
ストック・オプションに係る調整株数(千株)(注1)	97	142
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	286,713	286,648
希薄化後1株当たり当期利益(円)	146.90	424.80

(注1) 各連結会計年度において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外したストック・オプションに係る株数はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 各連結会計年度における運転資本の増減内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業債権の増減額(△は増加)	25,647	△35,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,983	△2,365
その他の債権の増減額(△は増加)	△2,122	8,950
営業債務の増減額(△は減少)	△1,367	335
預り金の増減額(△は減少)	△10,673	△21,849
その他の債務の増減額(△は減少)	2,764	6,173
運転資本の増減額(△は増加)	264	△43,926

(2) 子会社の売却による収入

前連結会計年度において、エルメッド エーザイ株式会社の譲渡に伴う子会社の売却による収入5,832百万円を計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

1) 将来予想に関する事項と事業等のリスク

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。

(1) 企業理念

<p>企業理念に もとづく経営</p>	<p>当社は、患者様とそのご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念として、定款にも規定しステークホルダーズと共有しており、これらを「Purpose」として捉えています。その実現の結果として得られる患者様とそのご家族のベネフィット向上が、長期的に当社グループの業績および企業価値の向上につながると考えています。2021年4月からスタートした新中期経営計画「EWAY Future & Beyond」の戦略意志も企業理念である <i>hhc</i> に依拠したものであり、患者様の真のニーズを理解することによって生まれる強い動機付けが当社グループのイノベーションの源泉となっています。また、患者様価値を創出するための新薬の研究・開発の更なる推進、高品質な製品の生産・販売、医薬品の安全な使用を実現するための情報の管理・提供等を統制のもとで推進する重要性を「Integrity」としてとらえています。リンパ系フィラリア症の治療薬の無償提供をはじめとする医薬品アクセス向上や、認知症と共生する「まちづくり」への取り組みなど、ESGへの取り組みもこの理念を根幹として展開しています。</p> <p>従って、企業理念の当社グループへの浸透の不徹底と理念実現に向けた経営の実践の停滞など、患者様とそのご家族がベネフィット向上を十分に得るうえでの阻害要因が生じた場合には、当社グループの業績のみならず非財務価値を含めた企業価値向上に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
-------------------------	--

(2) 事業戦略

AD フランチャイズの構築	<p>当社グループは、新中期経営計画「EWAY Future & Beyond」においても、次世代アルツハイマー病（AD）治療剤の価値最大化を最重要戦略の一つと定めています。しかしながら、治療対象となる患者様を鑑みると、従来の販売およびプロモーション戦略では、あまねく患者様に次世代 AD 治療剤をお届けできない可能性があります。すなわち、新たに疾患を認識してから診断、治療、その後の生活に至るまでに患者様がたどる道のり（ペイシエント・ジャーニー）に則った疾患啓発と浸透、認知機能検査・PET（陽電子放射断層診断）・CSF（脳脊髄液）等による診断法の確立、安全性確保のためのフォローアップ体制の整備や、社会一般における認知機能を計測する文化の醸成等を踏まえたプラットフォーム（Eisai Universal Platform：EUP）の整備を通じ AD フランチャイズの構築が実現されない場合、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。</p>
レンビマの価値最大化	<p>当社グループと米メルク社は、抗がん剤「レンビマ」と抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブ（一般名）の併用療法に関して 14 種類のがんで 20 を超える適応を対象とした試験を実施しており、このうち、肝細胞がん（ファーストライン）、腎細胞がん（ファーストライン）、子宮内膜がんについては米国食品医薬品局（FDA）からのブレイクスルーセラピー指定を受領しています。しかしながら、競合品の予期せぬ試験結果や承認タイミングによってポジショニングが変化し、当初想定した時期に「レンビマ」が追加の適応症に関する承認を取得できないことで製品の競争力が減弱し、「レンビマ」の売上計画を達成できない可能性があります。「レンビマ」のパートナーシップモデルによって得られる収益にはオプション権に対する一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーンなどが設定されており、販売目標や承認が未達成となることで実現されない場合、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。</p>
パートナーシップモデル	<p>当社グループは、ビジネスの効率性・生産性を向上させる上で、パートナーシップは有効な手段と考えており、最先端のサイエンスやテクノロジーの活用による新薬開発の加速を目的としたパートナーシップや、各リージョンでのリソースの効率的活用と事業価値最大化を目的としたパートナーシップを活用しています。</p> <p>パートナーシップを活用した医薬品研究開発、生産、販売活動において、パートナーとの意見の相違が生じた場合には、上記活動に遅延や非効率が生じるほか、予測外のパートナー費用負担が発生することで計画された利益が想定外に減少するなど、事業価値最大化に支障をきたす可能性があります。また、契約の解釈の相違などが生じた場合には、パートナーとの間で訴訟や仲裁に発展し、最終的にはパートナーシップの解消をもたらす可能性もあります。この場合、将来に期待されていた新薬の創出や売上収益が実現できないなど、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

<p>デジタルトランスフォーメーション</p>	<p>当社グループは、新中期経営計画「EWAY Future & Beyond」において、全ステークホルダーの想いをつなげ、解決スピードをアップし、データに基づく強固な経営を実行するため、あらゆる活動でデジタルトランスフォーメーションに取り組むことを大きなテーマとして掲げています。第4次産業革命が着実に進行する中、新技術の活用により創薬のスピードと成功確率を飛躍的に向上させると共に、患者様のみならず生活者一人ひとりである The People に薬剤を含めたソリューションをお届けするまでの全局面におけるパラダイムシフトの実現を企図し、デジタルトランスフォーメーションを実現させることが重要課題です。当社ではチーフデジタルオフィサーを中心に、全社デジタル戦略を加速します。</p> <p>今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がもたらした経営環境の変化を見据えれば、デジタルトランスフォーメーションの必要性は明白であり、その実現に向けた取り組みの停滞や、実現するうえでの阻害要因が生じた場合には、当社グループの業績のみならず非財務価値を含めた企業価値向上に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
-------------------------	--

(3) 医薬品の研究開発、生産および販売活動

<p>新薬開発</p>	<p>当社グループは、次世代 AD 治療剤候補をはじめとして、多くの新薬開発を行っています。次世代 AD 治療剤候補においては、当社グループが抗アミロイドβプロトフィブリル抗体 lecanemab（一般名）についてフェーズⅢ試験を主導して実施しています。また、当社グループの提携相手であるバイオジェン社が抗アミロイドβ抗体アデュカヌマブ（一般名）について、フェーズⅢ試験を主導して実施してきました。</p> <p>新薬の研究開発には長い期間と多額の投資を必要とします。加えて、有効性や安全性の観点から医薬品候補化合物の開発を中止あるいは中断する可能性があります。例えば、2019年、バイオジェン社と当社は、早期 AD を対象に開発を進めていたβサイト切断酵素阻害剤エレンベセスタット（一般名）の有効性、安全性を検証するフェーズⅢ試験の中止を発表しました。</p> <p>また、臨床試験で期待された結果が得られた場合であっても、各国の厳格な承認審査の結果、承認が得られないもしくは追加データの提出を要求され承認が遅延する可能性があります。バイオジェン社と共同開発しているアデュカヌマブについて、米国では BLA（生物製剤ライセンス申請）が受理されるとともに優先審査に指定され、現在審査中です。</p> <p>このような新薬開発の不確実性に伴い、当初想定していた開発計画が中止あるいは遅延した場合、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。</p>
<p>副作用</p>	<p>医薬品は承認・販売された場合でも、その後のデータ・事象により、医薬品としてのベネフィットとリスクのプロファイルが承認時とは異なってくる場合があります。重大な副作用の発現・集積により、製品の添付文書の変更、販売停止、回収等の措置を実施する場合には、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループは、製品に関するすべての有害事象や安全性に関する情報を科学的・医学的に評価し、規制当局に報告する体制としてすべての地域の安全管理責任者等で編成するセーフティ・エグゼクティブ・コミッティ、および製品毎の安全性医学評価責任者等で編成するグローバル・セーフティ・ボードを設置しています。これらの体制を中心として、製品のグローバルな安全性監視体制を確立し、製品の適正使用の徹底に努めています。</p>

<p>製品品質 および安定 供給</p>	<p>医薬品は、患者様へ高品質な製品を確実にお届けする必要がありますが、使用する原材料、自社工場あるいは製造委託先での製造プロセス等、何らかの原因により製品品質に問題が生じた場合や、使用原材料の供給停止や製造工程における技術上の問題、パンデミックあるいは重大な災害等により工場の操業停止などサプライチェーンに断絶が生じた場合には、患者様の健康に支障をきたす可能性があるほか、製品の回収、販売停止などにより業績へ影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの原因による急な需要変動により製品の安定供給が影響を受ける可能性があります。</p> <p>当社グループは、安心してご使用いただける高品質な医薬品の供給を可能とする品質保証活動を展開しており、グローバル基準のGMP（製造管理および品質管理に関する基準）に準拠した製造および品質管理を行っています。製造委託先についても、定期的なGMP監査に加え技術者を派遣して製造現場を確認するなどの活動を実施しています。さらに、流通段階での品質確保にも取り組んでいます。また、当社グループは、世界の主要地域に自社工場を保有し、各工場からタイムリーに製品供給を行っています。加えて、事業継続計画（BCP）を定めており、パンデミック等の重大な災害や急な需要変動が発生した場合においても安定供給を確保する体制の整備に取り組んでいます。</p>
<p>知的財産</p>	<p>通常、先発医薬品の特許期間およびデータ保護期間が切れると同一成分のジェネリック医薬品の販売が可能となります。しかし、特許の不成立や特許成立後の無効審判の結果等により取得した特許権を適切に保護できない場合、想定より早くジェネリック医薬品やバイオシミラー品の市場参入を招き、売上収益が減少する可能性があります。例えば、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」は、日本の用法特許に対する特許無効審判において、一部無効との判断がなされ、2020年12月にジェネリック医薬品が上市されました。また、「レンビマ」の中国の特許について、現在、無効審判が請求されています。</p> <p>また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品やバイオシミラー品の申請が可能な国もあり、そのような国では、ジェネリック医薬品やバイオシミラー品の申請を行った企業との間で特許侵害訴訟が起こる可能性があります。それら特許訴訟の結果によっては、ジェネリック医薬品やバイオシミラー品が当該特許期間満了より早期に参入し、当該国内の市場シェアが大幅かつ急速に低下する可能性があります。例えば2018年には、米国における制吐剤「Aloxi」について、連邦控訴裁判所で製剤特許無効の判決が確定し、ジェネリック医薬品が上市されました。また、当社グループの医薬品を保護する物質特許が無効と判断された場合、当該国内における当該医薬品の市場価値が失われ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方、当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することのないように常に注意を払っていますが、万が一当社グループの事業活動が第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から当該事業活動を中止することを求められたり、損害賠償を請求されたりする可能性があります。</p>

<p>訴訟</p>	<p>当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任その他の人身被害等の製品に関する事項、消費者保護、商業規制、証券法、データ保護、契約違反、法令違反、環境規制など様々な事由に関連して、政府を含む第三者の提訴や調査等に起因する訴訟、仲裁その他の法令上や行政上の手続きに関与し、または関与する可能性があります。訴訟等の法的手続きは、その性質上、不確実性を伴います。当社グループはこれらの手続きに適切に対応し、正当な主張を行って参りますが、将来的に当社グループに賠償金支払いを命じる判決や、和解による支払いなどが生じる可能性があります、この結果、当社グループの経営状況、業績、社会的評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>例えば、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国名「Aciphex」)について、当社は、他のプロトンポンプ阻害剤に係る他の製造業者とともに、人身被害を受けたとする訴訟を提起されています。米国連邦裁判所に提訴された訴訟は、ニュージャージー州の地方裁判所における広域係属訴訟として併合されています。ある訴訟は、様々な種類のプロトンポンプ阻害剤を用いた治療に伴い様々な被害の診断を受けたとする複数の原告から複数の製薬企業に対して米国の連邦裁判所および州裁判所へ提起されている他の訴訟と併合される可能性があります、また、ある訴訟は終了したり訴えが却下されたりし、さらに別の訴訟が提起される可能性があるため、係属中の訴訟の数は大きく変動する可能性があります。</p> <p>肥満症治療剤「BELVIQ」(日本では未承認、未販売)については、1件の消費者集団訴訟が米国の連邦地方裁判所において係属中です。このほか、米国では、本年4月の時点で、健康被害を主張する10件を超える製造物責任訴訟が係属中です。また、1件の消費者集団訴訟がイスラエルの裁判所で係属中です。</p> <p>「Aciphex」および「BELVIQ」に係る訴訟に関して生じうる負債を算定することはできないのが現状です。</p>
<p>データの信頼性</p>	<p>製薬企業にとって、研究データ、生産データ、市販後調査や医薬品安全性監視等に関するデータのインテグリティ(完全性、一貫性、正確性)の確保は、製品の安全性や信頼性の根拠となるため極めて重要であり、これら重要データのインテグリティが確保できないことにより、新薬開発の遅延・中止や、製品の回収、販売の停止など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社グループでは、データインテグリティ推進委員会やデータインテグリティ推進室を設置し、データの記録・検証・承認・保管のシステム化、適切な内部統制の構築・整備、運用等により、特に、製品品質を裏付けるデータ、臨床試験データおよび市販後調査を含む医薬品安全性監視に関するデータのインテグリティの強化を図るとともに、国内外の重要データに携わる社員を対象とした研修を継続して実施しています。</p>

医療費抑制策	<p>各国政府は、増大する医療費を抑えるため、さまざまな薬剤費抑制策を導入・検討しています。日本では医療用医薬品の薬価引き下げや、ジェネリック医薬品の使用促進などの施策がとられています。中国においても、国家医薬品償還リスト収載に伴う大幅な価格引き下げや集中購買制度においてより安価なジェネリック医薬品の使用が促進されており、例えば、当年度、「レンビマ」を国家医療保険償還医薬品リストに収載する際、販売価格を引き下げました。また、末梢性神経障害治療剤「メチコパール」は政府集中購買の対象となったことから販売価格を引き下げました。欧州では、新薬承認が得られた製品であっても、期待した価格による保険償還がなされない場合があります。これらの施策の推進ならびに新たな施策の導入により、当初に見込んでいた売上収益が得られない可能性があります。</p> <p>当社グループでは、各国の制度や政策動向を把握しつつ、有効性や安全性に加え、介護の軽減や対象疾患の重篤度など、新薬のもつ価値の立証を目指して検討を進めています。そして、それらが適切に価格に反映されるよう、製薬業界全体で行政等への働きかけを行っています。</p>
--------	--

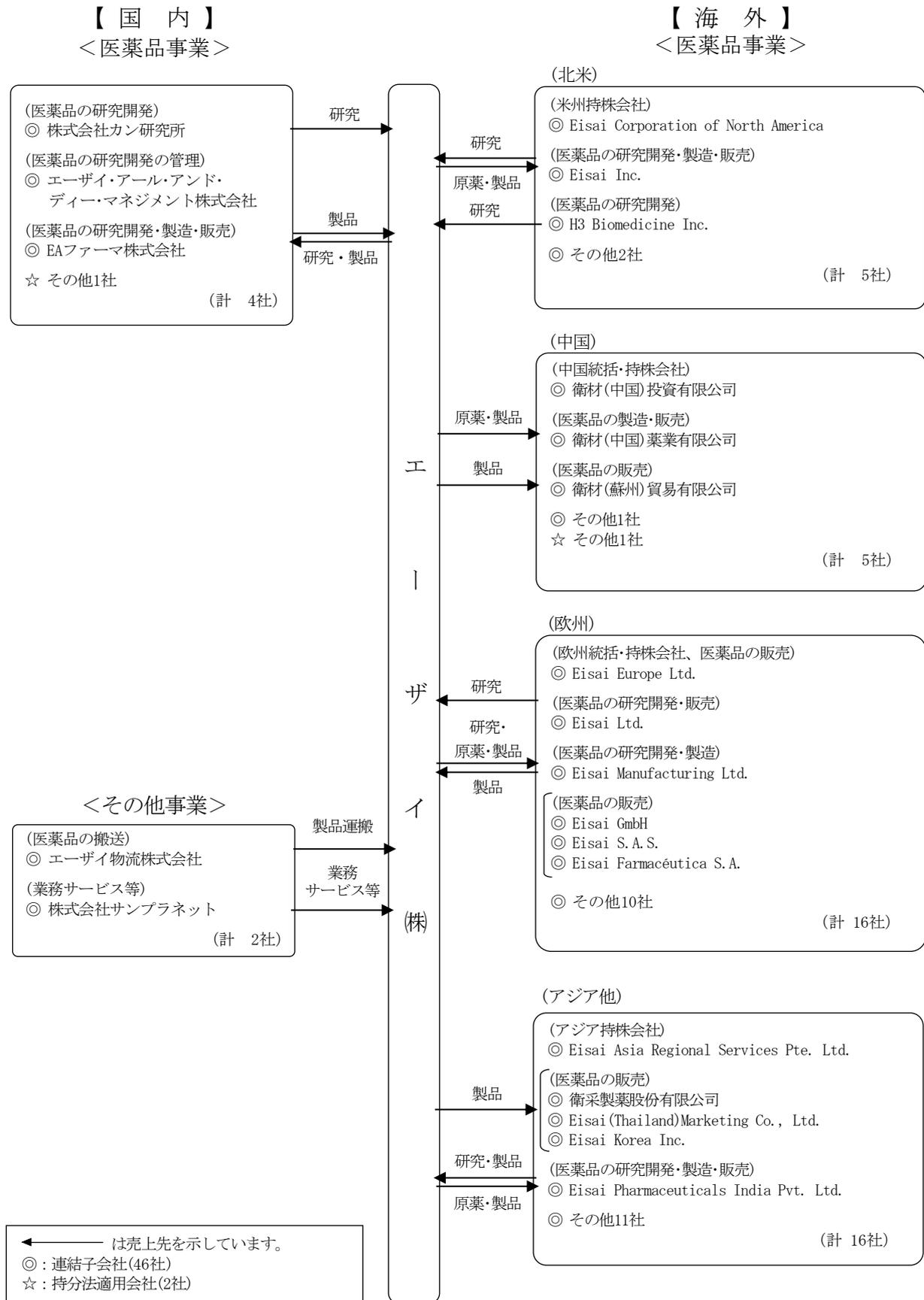
(4) その他

サクセッション	<p>当社グループは、30年超の長期にわたり、現代表執行役 CEO が強いリーダーシップを発揮してグローバルに事業を展開し成長を遂げてきました。</p> <p>今後、代表執行役 CEO 自らが計画的に将来の代表執行役 CEO の育成を図ることに加え突発的事態に対しても万全な備えを行うこと、および取締役会が代表執行役 CEO の選定における客観性や公正性を確保することが重要ですが、これらができない場合、当社グループの企業理念の実現や経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>このため、当社取締役会は代表執行役 CEO の選定を取締役会の最も重要な意思決定事項のひとつと位置づけるとともに、サクセッションプランに関するルール、手続きを定めて、将来の代表執行役 CEO の育成等においても独立社外取締役がそのプロセスに関与してその監督機能を発揮しています。具体的には年に2回、hhc ガバナンス委員会において代表執行役 CEO から提案されるサクセッションプランを全取締役と情報共有するとともにその検討を行っています。</p> <p>上記の代表執行役 CEO のサクセッションへの取り組みに加え、執行役を含む全社的重要ポジションにおける計画的なリーダーシップの継承を企図して、後継候補者の選定と育成、リテンション施策などの進捗状況を確認するサクセッションプランニングを年に1回実施しています。</p>
---------	---

<p>情報セキュリティ</p>	<p>当社グループにおけるデジタルプラットフォーム戦略、5D (Data Driven Drug Discovery & Development) 戦略、エーザイデータレイク構想等の新たな事業展開に伴い、AI やビッグデータ、クラウドの活用など、IT インフラ活用の機会が高まっています。このようにサイバー空間を活用したビジネスが進展する一方、当社グループへのサイバー攻撃が高度化・巧妙化しており、セキュリティ上の脅威は深刻化し、攻撃による操業停止等、事業活動への影響が生じる可能性が高まっています。その結果、以前にも増して情報セキュリティ体制の強化が必要となっています。</p> <p>また、当社グループは、個人情報や未公開情報を含めた多くの重要情報を保有していますが、そのような重要情報が社外に流出した場合、信頼や競争優位性を大きく失うこととなります。特に、近年は個人情報保護に関するグローバルな要請に的確に対応することが求められてきています。また、創薬段階の未公開構造式などの流出は特許の申請・取得に対して影響を及ぼします。当社グループの信頼あるいは競争優位性の低下が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>サイバー攻撃等による重要業務の中断や個人情報・秘密情報等の漏えいを防止するため、チーフインフォメーションセキュリティオフィサーのリーダーシップの下、当年度当社グループにおけるセキュリティ対策の実施状況を確認し、発見された各課題に対するセキュリティ対策を推進しています。</p> <p>また、システムインフラのセキュリティ強化に加え、情報管理に関する規程等を整備し、役員・従業員へ日常業務における情報管理教育、サイバーセキュリティ訓練などを実施し、グローバルな情報セキュリティに関する継続的ガバナンス強化と施策の実行に取り組んでいます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症</p>	<p>新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の収束に向けて、一部の国においてワクチン接種が開始されましたが、変異ウイルスの感染拡大などにより、未だに当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。例えば、研究開発活動においては臨床試験での治験参加者の登録や試験の進行が遅延する可能性、生産活動においては仕入先を含めた工場の操業停止などサプライチェーンに影響が生じて製品の安定供給に支障をきたす可能性、販売活動においては MR が医療従事者に適時適切な情報収集・提供ができなくなる可能性があります。</p> <p>当社では COVID-19 に関する危機対策本部を立ち上げ、各国の子会社と連携しながら正確な情報を収集し、従業員の安全確保に努めるとともに、ICT 技術等の活用を積極的に推進して事業活動に対する影響を最小限に留めるための取り組みを継続しています。また、当社グループの各工場においては、日頃より製品の安定供給を図るために必要な在庫量を確保しており、あらかじめ定められた事業継続計画 (BCP) に基づく体制整備・運用を実施しています。</p>

<p>気候変動</p>	<p>気候変動は、企業活動に影響を与える重要な課題であると認識しています。</p> <p>当社グループは、2019年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、組織横断型のプロジェクトを立ち上げTCFDのフレームワークを活用した気候変動による長期的な影響についてのシナリオ分析を実施しました。</p> <p>その結果、物理的リスクとして、健康リスクの高まりとともに、特に発展途上国における医薬品アクセスの必要性が高まり、その改善に対する支出の影響が最大であると評価しました。また、自然災害による生産障害に起因する被害や固定資産の損失、生産バックアップ体制への継続的な投資などが大きく、さらに、生産や物流の停止により製品供給が停滞することに伴う売上収益の減少も大きいと評価しました。</p> <p>移行リスクでは、温室効果ガス排出削減ならびにその開示が不十分な場合のレピュテーションリスクが大きなインパクトとなること、カーボンプライシング（炭素の価格付け）における炭素税の上昇に伴う急激な原価上昇の影響も大きいと評価しました。</p> <p>すでに開始しているSBTi(Science Based Targets initiative)に基づいた温室効果ガス排出削減等の取り組みの加速に加え、新たにカーボンニュートラルプロジェクトを立ち上げ、より高い目標の設定とその実現に向けた中長期的なロードマップを策定し、長期的かつ持続的な取り組みとその開示を推進します。</p>
<p>のれんや無形資産の減損</p>	<p>当社グループは、企業買収や製品・開発品の導入を通じて獲得したのれんおよび無形資産を計上しています。これらの資産については、計画と実績の乖離や市場の変化等により公正価値が帳簿価額を下回る場合には減損処理をする必要があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>例えば、当社グループにおけるのれん（2020年度末残高：1,718億円）の多くはアメリカス医薬品事業に配分しています。その公正価値は、経営者により承認された事業計画を基礎としたアメリカス医薬品事業の将来キャッシュ・フローや成長率等の仮定を用いて算定しており、それらの仮定は、将来における新薬の承認取得・適応追加の有無および時期、上市後の薬価および販売数量、競合品の状況や金利の変化等の影響を受けます。</p>

2) 企業集団の概況
事業の系統図は、次のとおりです。



2021年3月31日現在

関係会社の状況

2021年3月31日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
[連結子会社] 株式会社カン研究所	神戸市 中央区	百万円 70	医薬品事業 (医薬品の研究開発)	100.00	当社が医薬品の研究開発を 委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県 厚木市	百万円 60	その他事業 (医薬品の搬送)	100.00	当社が医薬品の搬送を委託	
エーザイ・アール・アンド・ ディー・マネジメント株式会社	東京都 文京区	百万円 16	医薬品事業 (医薬品の研究開発の管理)	100.00	当社が研究開発の一部の 管理業務等を委託	
株式会社サンプラネット	東京都 文京区	百万円 455	その他事業 (業務サービス等)	85.30	当社が業務サービス等を 購入	
EA ファーマ株式会社	東京都 中央区	百万円 9,145	医薬品事業(医薬品の 研究開発・製造・販売)	60.00	当社が医薬品の研究開発・ 製造を受託、医薬品を購入	※3
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	千ドル 2,266,700	医薬品事業 (米州持株会社)	100.00	—	※3
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	千ドル 151,600	医薬品事業(医薬品の 研究開発・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発・ 製造を委託、医薬品・原薬を 販売	※3 ※5
H3 Biomedicine Inc.	米国 マサチューセッツ州	千ドル 8	医薬品事業 (医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を 委託	
Eisai Innovation, Inc.	米国 マサチューセッツ州	千ドル 1	医薬品事業 (投資管理サービス)	100.00 (100.00)	当社が欧米における投資管 理業務を委託	
Eisai Ltd.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 30,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
衛材(中国)投資有限公司	中国 江蘇省	千人民元 664,465	医薬品事業 (中国統括・持株会社)	100.00 (100.00)	—	※3
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 576,125	医薬品事業 (医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品・原薬を販売	※3
衛材(蘇州)貿易有限公司	中国 江蘇省	千人民元 70,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
衛材(遼寧)製薬有限公司	中国 遼寧省	千人民元 50,000	医薬品事業 (医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Europe Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 184,138	医薬品事業(欧州統括 ・持株会社、医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品事業の管理・ 運営業務等を委託	※3
Eisai Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 46,009	医薬品事業 (医薬品の研究開発・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を 委託	※3
Eisai Manufacturing Ltd.	英国 ハートフォードシャー	千英ポンド 38,807	医薬品事業 (医薬品の研究開発・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品・原薬を販売、 医薬品の研究開発を受託	※3
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.A.S.	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacéutica S.A.	スペイン マドリード	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai S.r.l.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Pharma AG	スイス チューリッヒ	千スイスフラン 3,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai AB	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン 10,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Farmacéutica, Unipessoal Lda.	ポルトガル リスボン	千ユーロ 1,250	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai SA/NV	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 2,001	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai GesmbH	オーストリア ウィーン	千ユーロ 2,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)※2	関係内容	備考
Limited Liability Company Eisai	ロシア モスクワ	千ロシアルーブル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 34,469	医薬品事業 (アジア持株会社)	100.00	—	
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10	医薬品事業 (医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を 委託	
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 270,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千タイバーツ 103,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	
PT Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシアルピア 1,630	医薬品事業 (医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品・原薬を販売	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシアリンギット 470	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売	
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 97,000	医薬品事業(医薬品の販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売	※4
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	千香港ドル 500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 3,512	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド アンドラ・ プラデシュ州	千インドルピー 2,708,324	医薬品事業(医薬品の 研究開発・製造・販売)	100.00 (11.08)	当社が医薬品の研究開発・ 製造を委託、医薬品原薬を 販売、医薬品を購入	※3
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
Eisai Laboratórios Ltda.	ブラジル サンパウロ	千ブラジルレアル 87,899	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai Laboratorios S. de R.L. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコペソ 3	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	
Eisai New Zealand Ltd.	ニュージーランド オークランド	千ニュージーランドドル 2,050	医薬品事業	100.00 (100.00)	—	
Eisai Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	百万ベトナムドン 20,781	医薬品事業	100.00	—	※6
その他 2 社	—	—	—	—	—	
[持分法適用会社] ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品事業 (造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	
京頤衛享(上海) 健康産業發展有限公司	中国 上海	千人民元 30,000	医薬品事業	49.00 (49.00)	—	※7

(注) ※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合です。

※3 特定子会社に該当する子会社です。

※4 HI-Eisai Pharmaceutical Inc.の議決権の所有割合は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としています。

※5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上収益に占める連結子会社の売上収益(連結会社間の売上収益を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc.のみであり、その主要な損益情報等は、次のとおりです。

売上収益	215,073	百万円
営業利益	6,762	
当期利益	6,452	
資本合計	284,747	
資産合計	385,400	

※6 2020 年 9 月、当社が Eisai Vietnam Co., Ltd.を設立しました。

※7 2020 年 10 月、衛材(中国)投資有限公司と宿遷京東天寧健康科技有限公司が京頤衛享(上海)健康産業發展有限公司を設立しました。

3) 役員の変動(2021年6月18日予定)

(1) 代表者の変動

なし

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役(社外取締役)	池 史彦	(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外取締役)
取締役	加藤 義輝	(現 常務執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント)
取締役(社外取締役)	三浦 亮太	(現 三浦法律事務所 パートナー)

② 退任予定取締役

取締役	金井 広一	(当社顧問に就任予定)
取締役(社外取締役)	角田 大憲	(中村・角田・松本法律事務所 パートナー)

③ 新任執行役候補者

執行役	田村 和彦	(現 上席執行役員 エーザイデマンドチェーンシステムズ デピュティプレジデント)
執行役	真坂 晃之	(現 執行役員 コーポレートプランニング部長)

④ 昇格予定執行役

なし

⑤ 退任予定執行役

常務執行役	加藤 義輝	(当社新任取締役候補者)
執行役	朝谷 純一	(当社顧問に就任予定)

(3) 取締役候補者名簿

取締役兼代表執行役 CEO

	内藤 晴夫	(現 取締役兼代表執行役 CEO)
取締役議長 (社外取締役)	加藤 泰彦	(現 取締役議長、株式会社三井E&Sホールディングス 特別顧問)
取締役(社外取締役)	ブルース・アロンソン	(現 取締役、ニューヨーク大学ロースクール 米国アジア法律研究所 客員研究員)
取締役	土屋 裕	(現 取締役)
取締役(社外取締役)	海堀 周造	(現 取締役、HOYA株式会社 社外取締役)
取締役(社外取締役)	村田 隆一	(現 取締役、三菱HCキャピタル株式会社 特別顧問)
取締役(社外取締役)	内山 英世	(現 取締役、公認会計士、朝日税理士法人 顧問)
取締役	林 秀樹	(現 取締役)
取締役(社外取締役)	三和 裕美子	(現 取締役、明治大学商学部 教授)
取締役(社外取締役)	池 史彦	(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 社外取締役)
取締役	加藤 義輝	(現 常務執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント)
取締役(社外取締役)	三浦 亮太	(現 三浦法律事務所 パートナー)

(注) 加藤泰彦、ブルース・アロンソン、海堀周造、村田隆一、内山英世、三和裕美子、池史彦、三浦亮太は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たしています。

(4) 各委員会委員選定予定

① 指名委員会

委員長	海堀 周造
委員	ブルース・アロンソン
委員	村田 隆一

委員	池 史彦
② 監査委員会	
委員長	内山 英世
委員	林 秀樹
委員	三和 裕美子
委員	加藤 義輝
委員	三浦 亮太
③ 報酬委員会	
委員長	ブルース・アロンソン
委員	海堀 周造
委員	村田 隆一
委員	池 史彦

なお、hhcガバナンス委員会および社外取締役独立委員会については、社外取締役全員で構成します。

(5) 新任取締役候補者の略歴

氏 名	池 史彦	
生年月日	1952年5月26日(69歳)	
略 歴	1982年2月	本田技研工業株式会社 入社
	2003年6月	同社 取締役 汎用事業本部長
	2006年4月	同社 取締役 事業管理本部長
	2007年6月	同社 常務取締役 事業管理本部長
	2008年4月	同社 常務取締役 アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長(2011年3月退任)
	2011年4月	本田技研工業株式会社 取締役 専務執行役員 事業管理本部長 リスクマネジメントオフィサー兼務 システム統括兼務
	2012年4月	同社 取締役 専務執行役員 事業管理本部長 IT本部長兼務 リスクマネジメントオフィサー兼務 渉外担当兼務
	2013年4月	同社 代表取締役 会長(2016年6月退任)
	2014年5月	一般社団法人 日本自動車工業会 会長(2016年5月退任)
	2020年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社外取締役(現任)

氏 名	加藤 義輝	
生年月日	1960年2月8日(61歳)	
略 歴	1988年4月	当社入社
	2009年6月	当社デマンド・チェーン本部 川島工場 製剤部長
	2010年6月	当社理事職
	2012年10月	当社エーザイデマンドチェーンシステムズ ニューケミカルエンティティデマンドチェーンユニット プレジデント
	2012年10月	Eisai Manufacturing Ltd. Managing Director
	2014年4月	当社執行役員
	2014年4月	当社エーザイデマンドチェーンシステムズ ニューロロジーデマンドチェーンユニット プレジデント
	2016年6月	当社エーザイデマンドチェーンシステムズ 川島工園長(兼) 川島工場長
	2017年5月	当社エーザイデマンドチェーンシステムズ デピュティプレジデント

2017年6月 当社執行役
 2017年6月 当社エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント
 (現任)
 2020年6月 当社常務執行役(現任)

氏名 三浦 亮太
 生年月日 1974年5月14日(47歳)

略歴 2000年4月 弁護士登録
 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所
 2007年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー(2018年10月退任)
 2008年6月 テクマトリックス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2019年1月 三浦法律事務所設立 同弁護士法人パートナー(現任)
 2020年6月 東京エレクトロン株式会社 社外監査役(現任)

(6) 執行役候補者名簿

代表執行役 CEO	内藤 晴夫	(現 代表執行役 CEO)
代表執行役 COO	岡田 安史	(現 代表執行役 COO 業界担当兼中国事業担当兼データインテグリティ推進担当)
専務執行役	高橋 健太	(現 専務執行役 ゼネラル カウンセル兼知的財産担当)
専務執行役	柳 良平	(現 専務執行役 チーフフィナンシャルオフィサー)
常務執行役	エドワード・ スチュワート・ギリー	(現 常務執行役 グローバルセールスオフィサー)
常務執行役	ガリー・ヘンドラー	(現 常務執行役 EMEA リージョン プレジデント兼 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド チェアマン兼 CEO)
常務執行役	井池 輝繁	(現 常務執行役 オンコロジービジネスグループ プレジデント兼日本・アジアメディカル担当)
常務執行役	アイヴァン・チャン	(現 常務執行役 ニューロロジービジネスグループ プレジデント兼エーザイ・インク チェアマン)
常務執行役	藪根 英典	(現 常務執行役 エーザイ・ジャパン プレジデント)
常務執行役	加藤 弘之	(現 常務執行役 チーフクリニカルオリエティオフィサー兼 チーフプロダクトオリエティオフィサー兼 グローバル緊急対応担当)
常務執行役	安野 達之	(現 常務執行役 アメリカス・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク プレジデント)
常務執行役	ヤンホイ・フェン	(現 常務執行役 衛材(中国)投資有限公司 総経理兼 衛材(中国)薬業有限公司 総経理)
常務執行役	赤名 正臣	(現 常務執行役 チーフガバメントリレーションズオフィサー兼 グローバルバリュー&アクセス担当)
執行役	大和 隆志	(現 執行役 オンコロジービジネスグループ チーフメディスンクリエイションオフィサー兼 チーフディスカバリーオフィサー)
執行役	リン・クレイマー	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフクリニカルオフィサー)
執行役	佐々木 小夜子	(現 執行役 チーフIRオフィサー兼 ステークホルダーコミュニケーション担当)
執行役	木村 禎治	(現 執行役 ニューロロジービジネスグループ チーフディスカバリーオフィサー)
執行役	宮島 正行	(現 執行役 総務・環境安全担当兼国内ネットワーク企業担当)

執行役	アレキサンダー・スコット	(現 執行役 エーザイインク エグゼクティブバイスプレジデント インテグリティ)
執行役	田中 光明	(現 執行役 チーフコンプライアンスオフィサー兼 内部統制担当兼 チーフインフォメーションセキュリティオフィサー)
執行役	金澤 昭兵	(現 執行役 アジア・ラテンアメリカリージョン プレジデント兼 APIソリューション事業担当)
執行役	中濱 明子	(現 執行役 メディスン開発センター長)
執行役	長山 和正	(現 執行役 チーフストラテジーオフィサー)
執行役	秋田 陽介	(現 執行役 チーフタレントオフィサー)
執行役	塚原 克平	(現 執行役 チーフデータオフィサー兼筑波研究所長)
執行役	村山 弘幸	(現 執行役 エーザイ・ジャパン デピュティプレジデント兼 統合戦略本部長)
執行役	内藤 景介	(現 執行役 チーフデジタルオフィサー兼コンシューマー エクスペリエンス トランスフォーメーション本部長兼 エーザイ・ジャパン デピュティプレジデント)
執行役	内藤 えり子	(現 執行役 コンシューマー-hhc事業部 プレジデント)
執行役	田村 和彦	(現 上席執行役員 エーザイデマンドチェーンシステムズ デピュ ティプレジデント)
執行役	真坂 晃之	(現 執行役員 コーポレートプランニング部長)

(注)代表執行役 CEO 内藤晴夫は取締役を兼務します。